

電球および真空管 製造業に働く年少者

・年少者の労働条件および
労働環境実態調査の報告・



労働省婦人少年局

1951年1月

は し が き

この調査の対象として、電球および真空管製造工業が選ばれたわけは、この部門に比較的年少労働者が多く、しかも比較的健全な労働とみられること、戦後経済再建上重要産業であること、比較的伝統の新しい産業であること、大企業から小は家内企業にいたるまで企業規模の多様性がみられること、電気産業部門は全体として労働組織が比較的高度であること、それに経済安定計画実施後の経済変化の影響が著しかったこと、などに基くものである。

この調査のバックグラウンドとして、この産業の全般的労働事情の素描を試みたい。わが国の電球工業の初めは明治 23 年、真空管工業は大正 8 年といわれる。それ以来の労働事情の変遷については他の機会にのべることにして、こゝでは、経済安定計画実施以来この調査の実施期までの状況を一べつしてみよう。

まず電球工業についてみれば、生産状態は昭和 24 年 2 月に最高を示し、(指数 1 月を 100 として 133)、以後悪化し 5 月(指数 96)からこの傾向は急激となり同 8 月に底をつき(指数 77)、10 月頃から再び好転している。1 月に比べると 8 月には 80% 以下に生産は低下している。この間大中企業では約 30%、小企業では約 50% 以上もの企業の休止や廃止がみられた。

この間の労働事情は、大企業では 16%、中企業では 26%、小企業では 32% もの人員整理が行われ、前年末に比べて労働者数は半減した。昭和 25 年に入つてからの電球工業の全労働者数を示せば、1 月 8,653 人(前月

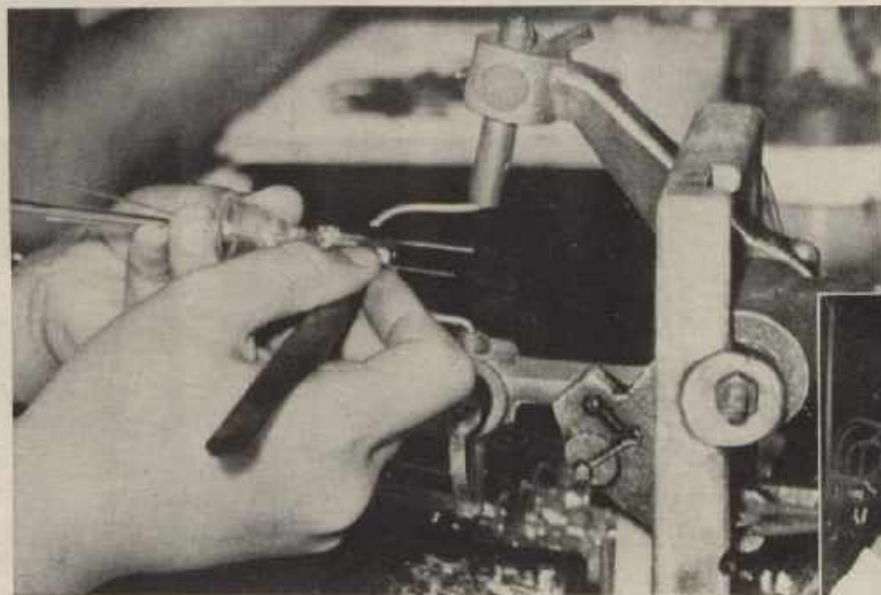
より 366 人増)、2 月 9,035 人(383 人増)3 月 8,764 人(271 人減)となつている。

次に真空管工業についてみると、昭和 24 年 4 月が生産条件は最良で以後急速に低下し、9 月には 4 月の 35% におちているが、以後やや上昇し年末にはかなり好転している。

この間の労働事情は、昭和 24 年 4 月以降より急激な人員整理が行われ、昭和 23 年 8 月には真空管工業の全労働者数は 17,670 人であつたものが同 24 年 12 月には 12,430 人となり、5,240 人の減員がみられる。昭和 25 年になつて以来 1 月には 2,270 人、2 月には 410 人、3 月には 250 人の減少がみられる。(以上通産省資料による)。

この調査の予備調査に際して、通産省、業主団体などを通じて知つた事業場数は、全国で電球 346、真空管 98 事業場であつたが、これらを電話あるいは書信によつて照会したところ、転廃業、休業、不明が過半数を占め、稼働中と確実に判明した事業場は 53 に過ぎなかつたことを附記しておく。

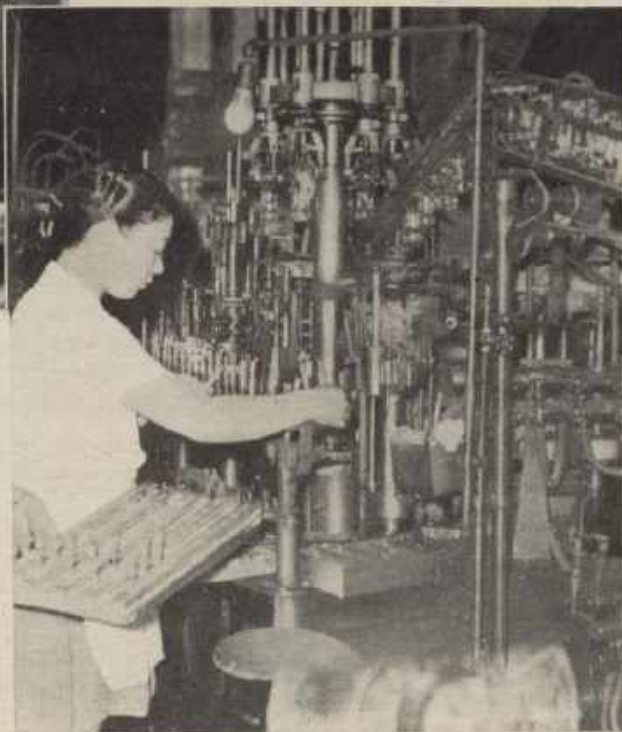
この調査報告は、労働条件や労働環境など年少労働者の直接的な労働生活の面のみに関するものであるから、これと同時に付した余暇生活面の調査については、年少労働調査資料第 13、14 集を読みたい。



電 球 製 造 工 程

封 止 作 業

(工 程 図 9 の 作 業)



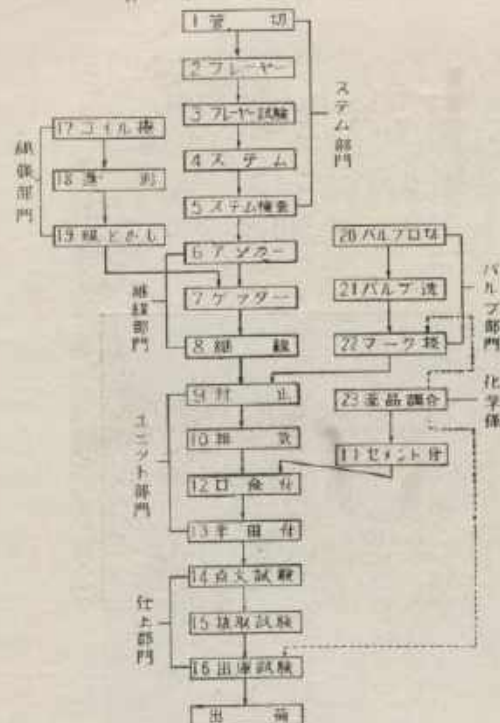
全 上

継 線 作 業

(工 程 図 8 の 作 業)

I 電球製造業

作業工程図



生産工程の解説

1. 管切 (カンキリ) 管切工が電球の中軸をつくるために三種類のガラス管(棒)をそれぞれ一定の長さに切っている。
2. フレーヤー 鈎拔げ工 (フレーヤー工) が中軸になるガラス管の一方を熱処理によって湾状に曲げている。
3. フレーヤー試験 鈎 (フレーヤー) 試験工が鈎状に曲げられたフレーヤーの



- 良否を検査している。
4. ステム ステム工がフレーヤー無空棒、細管及び導入線をステム機にかけてステムを作っている。
5. ステム検査 ステム検査工が完成したステム製品の良否を検査している。
6. アンカー アンカー工がステム、無空棒の先端にフィラメント (発光体) を支えるアンカー (吊子) を組んでいる。
7. ゲッター ゲッター付工がステムの無空棒の部分にゲッターという薬品を塗っている。
8. 組線 (ケイセン) 組線工がフィラメントをアンカーに掛けると共にその両端を導入線の先に溶接してマウントを作っている。
9. 封止 (フウジ) 封止工が封止機によってバルブ (電球) の中にマウントを封じ込めている。
10. 排気 (ハイキ) 排気工が排気機によってバルブ内の空気を抜き取りさらに瓦斯を封入し排気孔を密封している。
11. セメント付 セメント付工が口金の内部に接着剤を塗っている。
12. 口金付 (クチガネツケ) 口金付工が口金付機によってバルブに口金をかぶせ固着させている。
13. 半田付 (ハンダツケ) 半田付工が口金の外部に出ている銅線の不要部分を一定の長さに切り落とし、そこを半田付している。



14. 点火試験 (テンカシケン) 仕上った電球の第一次点火試験をしている。
15. 抜き試験 (ヌキトリシケン) 毎日の電球製品の中から一定数を抜き取り、ガス試験、光電試験、寿命試験等の特性を調べている。
16. 出庫試験 (シュツコシケン) 仕上工が第二次点火試験をして良不良の最後の検査を行い包装している。
17. コイル巻 (コイルマキ) コイル造工がモリブデン線を芯線に巻いている。
18. 選別 (センベツ) 選別工がコイル巻を一定の長さに切断したり、又フィラメントの良、否を分別したりしている。
19. 組とかし 組とかし工が化学処理によって芯線を溶解除去し酸いで高温で熱処理している。
20. バルブ口切 (バルブクチキリ) バルブ口切工が口切機によってバルブの口の不要部分を切断している。
21. バルブ洗 バルブ洗工が洗滌機によってバルブ内部の塵埃を水洗している。
22. マーク捺 (マークオシ) マーク捺工が電球の内部にゴム印歯輪及びダット数のマークを捺印している。
23. 薬品調合 薬品調合工が夫々の薬品資材を調合してマーク液、ゲッター、接着剤、半田液等をつくっている。



真空管製造工程

口金付作業

(工程図17の作業)

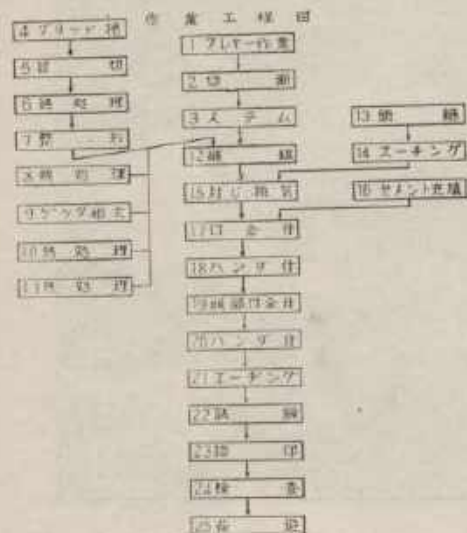


全上

封止排気作業

(工程図15の作業)

II 真空管製造業



作業工程の解説

1. フレー作業 (鋸切作業) 硝子管を適当な長さに切り一端を減げ他端をつぶす。



2. 硝子管切断 細い硝子管ヘダラインダーでキズをつけ適当の長さに切断する。
3. ステム フレヤーにワイヤと細管を焼きつける。
4. グリッド焼 サイドロフトヘダグリッドワイヤを焼きつけ適当な長さに切断する。
5. 目切り 切断したものを一定の捲線にきりそろえる。
6. 熱処理 酸化物の還元及び表面の汚れを除去するため。
7. 整形 厚さを一定にするためにゲージを使って整形する。
8. 陽極熱処理 陽極の酸化物還元及び表面の汚れを除去するために。
9. グッター組立 グッターの部分を組み立てる。
10. 熱処理 マイカホルダーの酸化物還元及び表面の汚れを除去するため。
11. 熱処理 シールドの酸化物還元及び表面の汚れを除去するため。
12. 巻線 スポットウェルダによるマウントの組立作業
13. 頭紐ぎ パルプの頭部に穴をあけ細管を焼付ける。



14. スーチング パルプの内面に黒色液をぬりつける。
15. 封止排気(フウジハイキ) パルプを封じ排気する。
16. セメント充填 ベース内にセメントを付ける。
17. 口金付け ベース内のセメントに依り真空管とベースとを接着する。
18. ハンダ付け 導線をベースの脚にハンダ付けする。
19. 頭部口金付 頭部に口金をセメントで付ける。
20. ハンダ付 導線をベースの脚にハンダ付けする。
21. ユーチング 特性を安定させるために装置によつて行う。
22. 試験 一定規格に合っているか否かを検査する。
23. 捺印 球名及び社名を捺印する。
24. 検査 外観上の総合検査をする。
25. 荷造 包装荷造りをする。



目 次

一、調査の目的	1
二、調査の方法	1
三、調査の結果	5
A. 一般的事項調査	
I 企業規模別、部門別、常用労働者数	5
II 産業別、男女別、年令別、構成	6
B. 雇用状況調査	
III 産業別、規模別、年少労働者雇用経路状況	7
IV 産業別、規模別、月別、雇入率	9
V 月別、男女別、雇入率	10
VI 産業別、規模別、年次別、常用労働者の雇用推移	11
VII 規模別、月別、常用労働者の雇用指数	14
C. 労働条件調査	
(I) 労働日、労働時間	
VIII 産業別、規模別、労働時間別、事業場数	18
IX 産業別、規模別、労働日数別、事業場数	21
X 産業別、規模別、年次有給休暇別、事業場数	21
XI 産業別、規模別、生理休暇有給無給別、有給日数別、事業場数	24
XII 産業別、規模別、交替制有無別、交替数別、事業所数	25
(II) 労働賃金	
XIII 産業別、規模別、年令構成別、平均給与額	27
D. 労働環境その他の調査	
XIV 産業別、規模別、災害疾病調査	32
E. 業務調査	
XV 産業別、規模別、業務調査	42

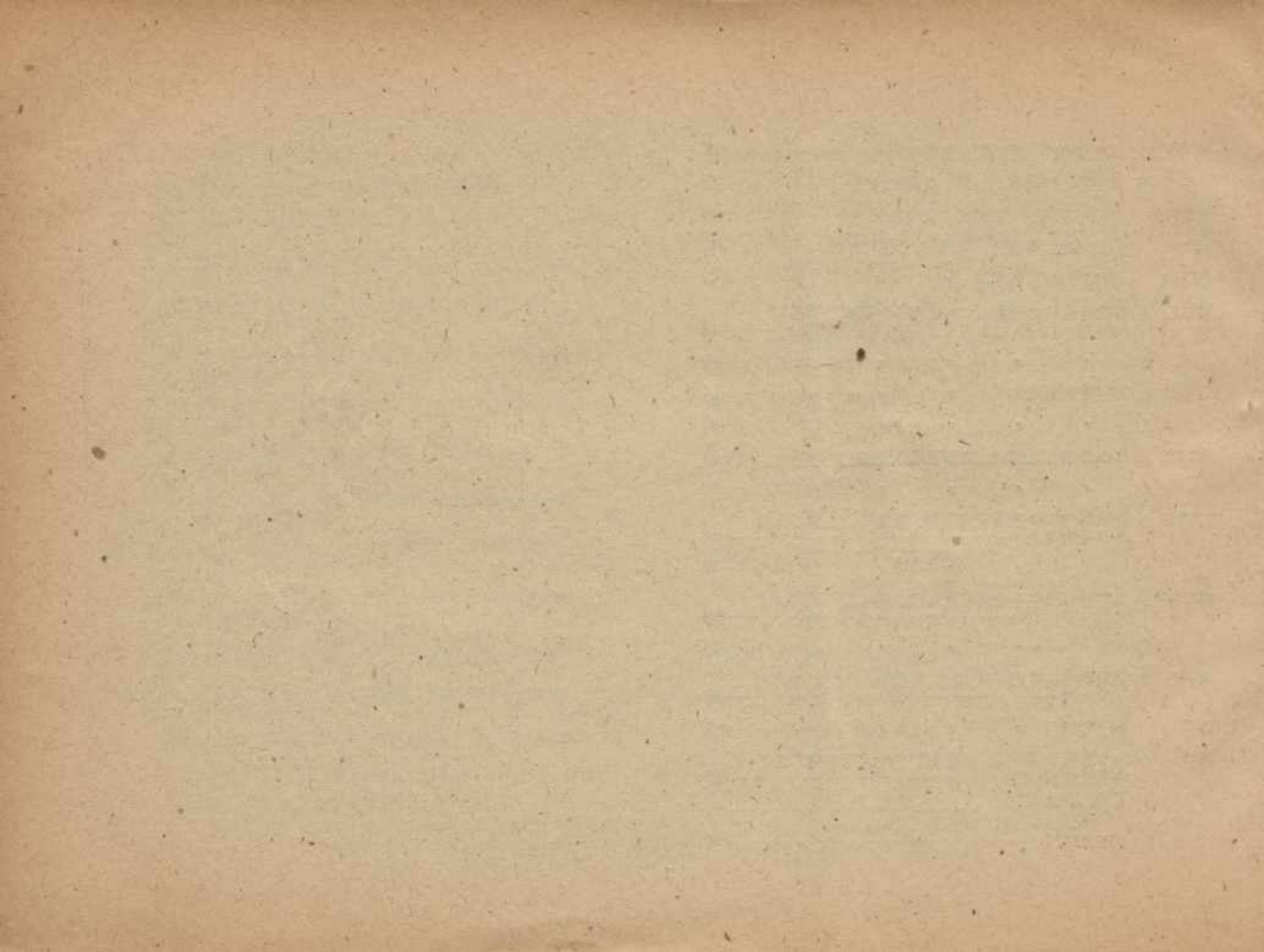
統 計 表

第1表	企業規模別、部門別、常用労働者数	5
第2表	産業別、男女別、年少労働者の年令構成	6
第3表	産業別、年令別、男女構成	6
第4表	産業別、規模別、年少労働者雇用経路状況	7
第5表	A 全産業の規模別、月別、雇入率	8
	B 電球製造業の規模別、月別、雇入率	8
	C 真空管製造業の規模別、月別、雇入率	10
第6表	産業別、月別、男女別、雇入率	11
第7表	A 全産業の規模別、年次別、常用労働者雇用推移	11
	B 電球製造業の規模別、年次別、常用労働者雇用推移	11
	C 真空管製造業の規模別、年次別、常用労働者の雇用推移	11
第8表	A 産業別の規模別、月別、常用労働者の雇用指数	14
	B 産業別、規模別、月別、年少労働者の雇用指数	14
第9表	A 産業別、規模別、拘束時間別、事業場数	18
	B 規模別、拘束時間別、規模別比率	18
第10表	A 産業別、規模別、実働時間別、事業場数	19

B	規模別、実働時間別、規模別比率	19
第11表 A	産業別、規模別、休憩時間別、事業場数	20
B	規模別、休憩時間別、事業場数比率	20
第12表 A	勤続年数1年未満の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数	22
B	勤続年数1年未満の者の規模別、年次有給休暇日数別、事業場数比率	22
C	勤続年数満1年の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数	22
D	勤続年数満1年の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数比率	23
E	勤続年数満5年の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数	23
F	勤続年数満5年の者の規模別、年次有給休暇日数別、事業場数比率	23
第13表 A	勤続年数満10年の者の別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数	23
B	" " の規模別、年次有給休暇日数事業場数比率	24
第14表	勤続年数満15年の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数	24
第15表 A	産業別、規模別、生理休暇有給無給別、有給日数別、事業場数	24
B	規模別、生理休暇有給無給別比率	24
C	" " 有給日数別比率	24
B'	" " 有給無給別比率(グラフ)	25
C'	" " 有給日数別比率(")	25

第16表 A	産業別、規模別、交替制有無別、交替数別、事業場数	25
B	規模別、交替制有無別、規模別比率	26
B'	" " " (グラフ)	26
C	規模別、交替数別比率	26
第17表 A	産業別、規模別、交替制実施職務内容別、事業場数	26
B	規模別、交替制職務内容別比率	26
B'	" " " (グラフ)	26
第18表 A	産業別、規模別、年令別、平均給与日額	27
A'	" " " " " (グラフ)	27
第19表	年令別、規模別、平均給与日額比較	28
第20表 A	年令別、性別、全産業の平均給与日額	28
A'	" " " (グラフ)	29
第21表 A	産業別、年令別、平均日額	29
B	" 性別、年令別、平均日額	30
第22表	性別、年令別、平均日額	31
第23表	産業別、性別、年令別、平均一カ月間の現金給与額	31
第24表 A	産業別、規模別、災害状況	32
B	規模別、年令別、性別災害比率	33
第25表 A	" " 原因別、災害千人率	34
第26表 A	電球部門の規模別、災害統計	35
B	規模別、年令別、性別災害統計表百分比	37

第27表 A	真空管部門、規模別、災害状況	37
B	真空管、規模別、性別、災害統計表	38
第28表	(総数) 規模別、原因別、災害状況	38
第29表	(電気部門) 規模別、原因別、災害状況	40
第30表	(真空管部門) 規模別 " " "	41
第31表 A	電球製造業に就業している年少労働者の業務別、 規模別、性別人員数割合及び業務別平均賃金	43
A'	" " " " " " (グラフ)	43
第32表 A	真空管製造業に " " "	44
A'	" " " " " " (グラフ)	44
第33表 A	年少労働者規模別、性別就業人員数	45
A'	" " " " " " (グラフ)	45
第34表 A	電球部門年少労働者業務別、規模別、性別、1月 当り平均賃金	46
A'	" " " " " " (グラフ)	47
第35表 A	真空管部門年少労働者業務別、規模別、性別、1 月当り平均賃金	48
A'	" " " " " " (グラフ)	49
第36表	電球部門全労働者業務別、規模別、性別、1月当 り平均賃金	50
第37表	真空管部門 " " " "	50
第38表	年少労働者業務別、規模別、平均実際労働日と平 均実際労働時間	51
A	電 球 部 門	51
B	真空管部門	51



一、調査の目的

わが国の経済再建の上にも、年少労働者数の上でも極めて重要な位置にある電球及び真空管製造業に従事している年少労働者の雇用状況、労働条件、労働環境及び業務に関する実態を調査把握して一般年少労働保護の対策の樹立や運営のための基礎的資料とするのが、この調査の目的である。

二、調査の方法

I. 調査の対象

全国の電球及び真空管製造工場 421(昭和 25 年版一全国工場通覧による)を、大規模(常用労働者 500 人以上)中規模(499 人以下)小規模(99 人以下)に三分類し、次の割合で選び出した。

区 分	計	大規模	中規模	小規模
電 球 製 造 事 業 場	14	2	5	7
真 空 管 製 造 事 業 場	17	4	7	6

II、調査の地域

長野、新潟、東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、大蔵、京都、兵庫、
滋賀、広島、愛知、福岡の 14 府県。

III、調査の期間

1950 年 4 月 1 日から 5 月末日までの 2 ヶ月。

IV、調査の担当

婦人少年局本局係員が主体となり、同地方職員室係員がこれに協力して調査した。

V. 調査の内容

調査の様式は次のようなもので、調査係員が、事業場の労使双方の責任者との面談及び実地観察、必要資料の閲覧などにより調査を行つた。

年少労働者実態調査

労働省婦人少年局

※記号	
整理	
※番号	

この調査年の記入に当つては別欄の年少労働者実態調査票記入の時よく読んで記入して下さい。

調査期間	自月日	至月日
調査者		

A. 一般制事項調査

1.	職業の種類 (産業部分) (種の名付)	2.	事業名		(株) (合) (資) (有) (限)											
3.	主要生産品 の名目	4.	所在地													
5.	常勤労働者の数	総数	年少労働者数	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
6.	技能養成者数	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
7.	年少労働者の証明書 備考	枚(%)	男	女	計	男	女	平均年齢	全年齢	男女別	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日

延滞
番号

B. 雇 用 状 態 調 査

9. 雇 用 推 移 イ、 年 別 別 推 移	年	数		年 少 勞 働 者 数		年 少 勞 働 者 の 雇 用 状 態		12. 生 産 者 数 (1949年)
		計	男	計	男	計	男	
イ、 年 別 別 推 移	1945年					イ、職業安定法 ロ、学 校 規 章 ハ、職業協賛法 ニ、被 雇 者 ホ、その他	人	人
	1947年						人	人
ロ、 月 別 推 移 (1949年)	1948年						人	人
	月	計	男	計	男	計	男	計
ハ、 (1950年)	1月							
	2月							
11. 増 減 の 雇 用 推 移	3月							
	4月							
	5月							
	6月							
	7月							
	8月							
	9月							
	10月							
	11月							
	12月							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							
	計							
	男							
	女							

[illegible]

II. 労働賃金

16. 一ヶ月間の現金 支給額	労働者		年少労働者		17才		16才		15才		15才未満	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
イ、現金給与総額												
ロ、一人当り平均額												
ハ、最高額												
ニ、最低額												
ホ、延出額日数												
ヘ、総労働時間数												
17. イ、一ヶ月間の現金給与総額												
ロ、一人当り平均額												
ハ、労働時間数												
ニ、労働者数												
18. イ、一ヶ月間の現金給与総額												
ロ、一人当り平均額												
ハ、労働時間数												
ニ、労働者数												
19. その他参考となるべき事項												

III. 賃金制度

20. 賃金構成	21. 初任給		22. 昇給	
	(イ) 賃金の種類(ロ)支給額(ハ)比率	(イ) 学歴	(ロ) 年令	(イ) 期間
1.		1. 大学卒 { 事務 男 技能 女 }	1. 15才未満	(ロ) 卒又は額
2.		2. 専門卒 { 事務 男 技能 女 }	2. 15才	
3.		3. 中卒 { 事務 男 技能 女 }	3. 16才	23. 支給形態
4.		4. 小卒 { 事務 男 技能 女 }	4. 17才	(イ) 月給
5.				(ロ) 日・月給
6.				(ハ) 週給
7.				(ニ) 日給
8.				
9.				
10.				
その他		その他		

[illegible][illegible]

三、調査の結果

A. 一般的事項調査

I 企業規模別産業別常用労働者数 (第1表参照)

第1表 企業規模別産業別
常用労働者数

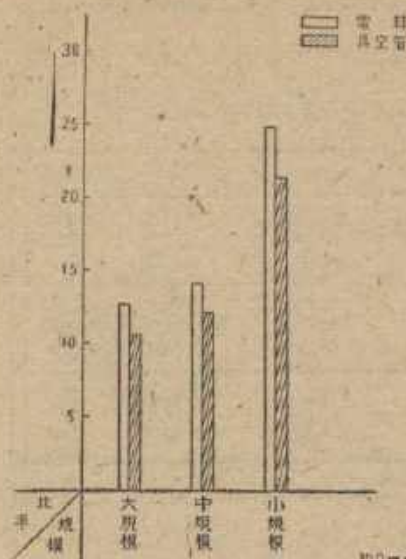
区 分	常用労働者数	
	全労働者	年少労働者
計	7102 (100)	907 (12.8)
全労働者	電 球 2140 製 造 (100)	331 (15.5)
	電 球 4962 製 造 (100)	576 (11.6)
	電 球 816 製 造 (100)	104 (12.7)
500人 以上 (大規模)	電 球 3294 製 造 (100)	350 (10.6)
	電 球 946 製 造 (100)	133 (14.1)
	電 球 1405 製 造 (100)	170 (12.1)
99人 以下 (小規模)	電 球 378 製 造 (100)	94 (24.9)
	電 球 263 製 造 (100)	56 (21.3)

括弧内の数字は百分比を示し、以下の表についても同様である。

大きく、雇用安定、或いは労働保護の両面から、年少労働者の重要な応募部門であることを物語っている。

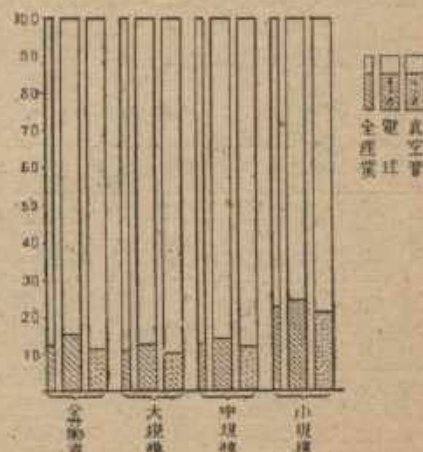
部門別に年少労働者の割合を見ると、電球部門に占めるウエイトは 15.5% で真空管部門の 11.6% よりも高くなっている。

前記の調査目的と方法で把握された常用労働者総数は (ここにいう常用労働者とは、毎月勤労統計による常用労働者と同概念である) 7,102 名である。このうち年少労働者は (18 歳未満の常用労働者) 907 名で、総数の 12.8% を占めている。この構成比は、昭和 22 年度臨時国勢調査結果による産業別、全労働者に対する年少労働者の比率で最も高い工業部門の 12.5% よりも、ここで調査した結果の限りではやゝ高くなっている。このことからしても電球及び真空管製造部門は、他産業に比して一般的に年少労働者の需要が



企業規模別、産業別、全労働者に対する年少労働者の率

は、電球部門 24.9%、真空管部門 21.3% となつている。従つて、いづれの規模に於ても電球部門の方が真空管部門より年少労働者の占める割合が高くなっている。



企業規模別に全労働者に対する年少労働者の占める割合をみると大規模 11%、中規模 13% で、小規模は 23% の多きを占めている。また、年少者の占める割合を規模別に、部門の相違を比較してみると大規模に於ては電球部門 12.7%、真空管部門 10.6%、中規模は、電球部門 14.1%、真空管部門 12.1%、小規模

第1回 規模別、部門別、年少労働者数割合

II 産業別、男女別、年齢別構成 (第2表、第3表参照)

イ、産業別、男女別、年齢構成

第2表 産業別、男女別、年少労働者の年齢構成

区 分	年少労働者数	17才	16才	15才	15才未満
全産業	計 907(100)	579(63.8)%	309(34.1)	18(2.0)	1(0.1)
	男 253(100)	182(71.9)	67(26.5)	3(1.2)	1(0.4)
	女 654(100)	397(60.7)	242(37.0)	15(2.3)	0(0)
電機	計 331(100)	489(57.1)	130(39.3)	12(3.6)	0(0)
造	男 101(100)	65(64.4)	35(34.7)	1(1.0)	0(0)
球	女 230(100)	124(53.9)	95(41.3)	11(4.8)	0(0)
真鍮	計 576(100)	390(67.7)	179(31.1)	6(1.0)	1(0.2)
造	男 152(100)	117(77.0)	32(21.0)	2(1.3)	1(0.7)
管	女 424(100)	273(64.4)	147(34.7)	4(0.9)	0(0)

年齢構成についてみると 17 歳 63.8%、16 歳 34.1%、15 歳 1.9%、15 歳未満が、0.1% となっている。

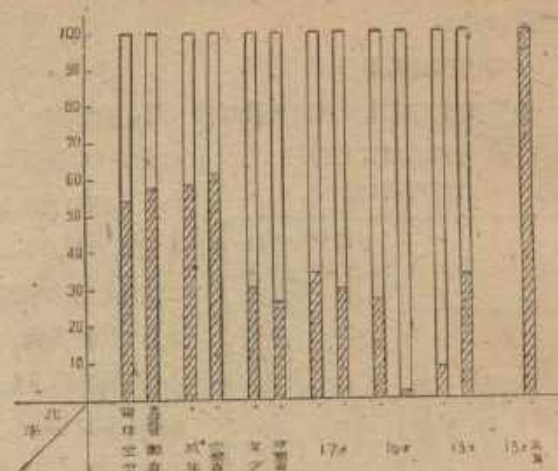
ロ、産業別、年齢別、男女構成

第3表 産業別、年齢別、男女構成

区 分	全労働者	年少労働者	17才	16才	15才	15才未満
全産業	計 7,002(100)	907(100)	579(100)	309(100)	18(100)	1(100)
	男 4,025(26.7)	253(27.9)	182(31.4)	67(21.7)	3(16.7)	1(100)
	女 3,077(43.3)	654(72.1)	397(68.6)	242(78.3)	15(83.3)	0(0)
電機	計 2,140(100)	331(100)	489(100)	130(100)	12(100)	0(100)
造	男 1,163(54.3)	101(30.5)	65(34.4)	35(26.9)	1(8.3)	0(0)
球	女 977(45.7)	230(69.5)	124(55.5)	95(73.1)	11(91.7)	0(0)
真鍮	計 4,962(100)	576(100)	390(100)	179(100)	6(100)	1(100)
造	男 2,852(57.7)	152(26.4)	117(30.0)	32(1.8)	2(33.3)	1(100)
管	女 2,100(42.3)	424(73.6)	273(70.0)	147(98.2)	4(66.7)	0(0)

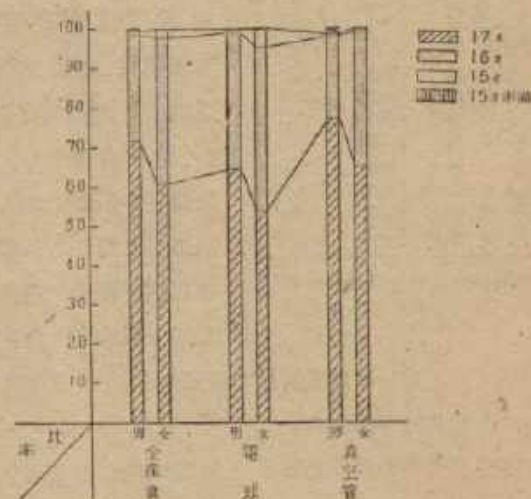
第2表 A

年齢別男女構成



第3表 A

男女別産業別年齢構成



年少労働者全体の (907 名) 男女別は男子 27.9%、女子 72.1% であつて、女子の方がはるかに高率である。又年齢別に男女を比較すると、17 歳は男子 31.4%、女子 68.6%、16 歳は男子 21.7%、女子 78.3%、15 歳は男子 16.7%、女子 83.3% となつてゐる。15 歳未満は男子のみ (1 名) である。

次に産業部門別に年齢別の男女を比較してみると電球部門では、17 歳 57.1%、16 歳 39.3%、15 歳 3.6% となつてゐる。真空管部門は、17 歳 67.7%、16 歳 31.1%、15 歳 1.0%、15 歳未満 0.2% である。これらの男女別の比率は、電球部門に於ては男子 30.5%、女子 69.5%、真空管部門は男子 26.4%、女子 73.6% となつてゐる。又年齢別に比較するならば電球部門の 17 歳の男子は 34.4%、女子 65.6%、16 歳の男子 26.9%、女子 73.1%、15 歳の男子 8.3%、女子 91.7% となつてゐる。真空管部門については 17 歳男子 39%、女子 70%、16 歳男子 1.8%、女子 98.2%、15 歳男子 33.3%、女子 66.7% である。15 歳未満に 1 名いるが、これは男子である。

以上一通り年齢別、男女別の傾向についてふれて来たが、先にも述べてある通り、この部門は、他の産業に比較して年少労働者の占める割合が高くなつてゐるが、この裏に女子年少労働者の占める比率が、男子年少者の約 3 倍を占めている事が注目される。製造工業に働く年少労働者の一般的傾向に、女子の比率が男子より高くなつてゐることは周知の事実であるが、この部門においても明白にその事実を物語つてゐる。

以上を結論づけると

1. 年少労働者の占めるウェイトが 12.8% である。

2. 電球部門に占める年少者のウェイト (15.5%) は真空管部門に占める年少者のウェイト (11.6%) より高率である。
3. 規模別にみると、規模が小さくなるに従つて年少労働者の占めるウェイトは高くなつてゐる。
4. 女子の占めるウェイトは男子のその約 3 倍の率を占めてゐる。
5. 年齢別には 17 歳が最高で年齢が少くなると従つて年少労働者数も少なくなつてゐる。ただし 15 歳未満は 1 名 (男子) のみである。

B. 雇用状況調査

III 産業別、規模別、年少労働者雇用経路状況 (第 4 表参照)

第 4 表 産業別、規模別年少労働者雇用経路状況

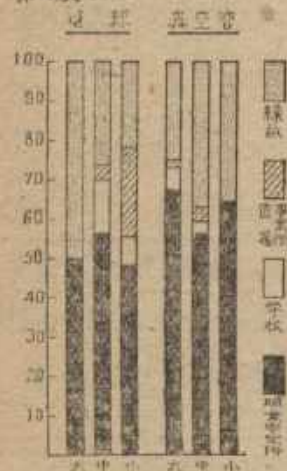
区 分	規 模	職業安定所		学 校		事業所 直 接		縁 故		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
総 数	計	315	61.2	26	5.1	52	10.1	122	23.7	—	—
	500人以上	158	68.4	4	1.7	3	1.3	68	28.6	—	—
	499~100	88	57.2	14	9.2	11	7.2	39	25.7	—	—
	99人以下	69	52.3	8	6.1	38	28.8	17	12.9	—	—
電 球	計	137	60.6	19	8.4	36	15.9	34	15.0	—	—
	500人以上	22	50.0	—	—	—	—	12	50.0	—	—
	499~100	52	56.2	11	18.8	8	4.0	13	25.9	—	—
	99人以下	63	48.3	8	7.5	28	22.4	9	21.8	—	—
真 空 管	計	178	61.1	7	2.4	16	5.5	88	30.4	—	—
	500人以上	136	67.7	4	5.6	3	1.9	54	24.9	—	—
	499~100	36	56.4	3	3.4	3	3.4	26	36.8	—	—
	99人以下	6	64.0	—	—	10	0.1	8	56.0	—	—

雇用経路について第 4 表の通り四つの経路を比較すれば、職業安定所 61.2% が最高となつてゐる。次が縁故の 23.7%、事業場直接 10.1% で最低は学校の 5.1% となつてゐる。

次に規模別について比較してみると、職業安定所関係は大規模 68.4% 中規模 57.9%、小規模 52.3% で、経営規模が小さくなるに従い比率は低くなっている。縁故関係についても同様の傾向がみられる。即ち大規模 28.6%、中規模 25.7%、小規模 12.9% である。次に事業場直接の関

係についてみると以上とは逆の傾向が現

第4表 A'



- 雇用経路は職業安定所関係が平均50%以上を占めている。
- 職業安定所、縁故関係は経営規模が小さくなるに従い相対的に比率は低くなっている。

われている。即ち大規模 1.7%、中規模 7.2% に対し、小規模は 28.8% の高率を示している。学校直接という者についても同様の傾向がある。

次に部門別にみると、職業安定所関係は電球部門 60.6%、真空管部門 61.6% である。縁故関係は電球部門 15% に対し真空管部門 30% を占めている。次に事業場直接の関係は電球部門 15.9%、真空管部門 5.5% となっている。

以上全体を総合的にみると、



第5表A 全産業の規模別、月別雇入率

月	区分 規模	総労働者				年少労働者			
		総数	大	中	小	総数	大	中	小
1949年	1月	1.3	1.0	1.9	1.8	2.3	1.7	3.4	2.7
	2月	2.0	1.5	2.1	5.8	3.6	3.3	2.8	8.4
	3月	2.5	1.8	1.5	5.9	7.2	9.3	1.2	10.2
	4月	1.9	1.0	2.5	7.7	7.0	3.5	9.6	21.5
	5月	0.5	0.1	1.0	1.5	0.8	0.4	1.2	2.1
	6月	0.4	0.1	0.8	1.4	0.4	—	0.7	2.0
	7月	0.1	—	0.1	1.2	0.2	—	—	2.1
	8月	0.3	—	0.7	0.7	0.4	—	0.7	4.3
	9月	0.4	—	0.5	2.6	1.2	—	0.5	15.5
	10月	0.2	—	0.4	0.9	0.6	—	0.8	2.6
	11月	0.8	0.1	1.1	5.2	1.6	—	3.0	5.8
	12月	0.4	0.1	0.8	1.6	1.0	—	1.4	3.7
1950年	1月	0.9	—	2.2	1.9	2.3	—	6.3	2.3
	2月	1.2	0.3	1.2	7.9	3.3	1.0	3.3	11.3
	3月	1.2	0.3	1.7	5.3	4.6	1.8	4.8	13.8

第5表B 電球機器業の規模別、月別、雇入率

月	区分 規模	総労働者				年少労働者			
		総数	大	中	小	総数	大	中	小
1949年	1月	1.0	0.7	0.9	2.2	1.7	1.0	1.8	2.9
	2月	1.9	0.5	1.6	6.8	3.4	2.7	1.2	11.5
	3月	1.9	0.4	1.3	8.2	2.9	1.1	0.6	12.4
	4月	3.8	2.4	2.6	11.3	13.8	11.7	9.2	27.2
	5月	0.6	0.5	0.1	2.2	1.1	2.3	—	2.1
	6月	0.8	—	1.3	1.2	0.6	—	0.4	2.0
	7月	0.9	—	0.2	—	—	—	—	—
	8月	0.4	—	0.7	0.6	0.7	—	1.4	—
	9月	1.0	—	0.8	4.2	3.2	—	0.5	12.9
	10月	0.5	—	0.6	1.3	1.3	—	0.6	4.7
	11月	2.2	0.1	2.2	9.1	4.3	—	6.2	6.8
	12月	0.9	—	1.7	1.2	1.5	—	1.3	4.1
1950年	1月	1.5	—	2.2	2.3	2.6	—	5.2	1.4
	2月	3.2	1.6	1.2	14.0	8.4	5.0	4.0	20.8
	3月	2.1	1.1	1.4	7.0	8.1	7.7	3.3	15.9

第5表 A'

産業別、規模別、雇入率

(総労働者)



第5表 B'

産業別、規模別、雇入率

(年少労働者)



しかし事業場直接、学校関係は反対の傾向を示している。

3. 部門別の相違は明白ではない。

IV 産業別、規模別月別雇入率 (第5表参照)

ここに示された率は、各月別の雇用労働者の実数に対する雇入労働者実数の比率を現わしたものである。

先づ全産業について、総数の場合と年少労働者だけの場合とを月別にそれぞれの雇入率を比較してみると、両者とも、1949年3月、最高率を示し、(総数 2.5%、年少者 7.2%)、同年7月、最低率(総数 0.1%、年少者 0.2%)となつている。即ち1949年1月、2月、3月と逐月上昇し、4月から漸時下降し、7月を最低として、1950年3月まで再び逐月上昇

第5表C 真空管製造業の規模別、月別、雇入率

月	区分 規模	経 営 備 者				年 少 勞 働 者			
		総数	大	中	小	総数	大	中	小
1949年	1月	1.4	1.1	3.0	1.2	2.5	1.9	6.6	2.1
	2月	2.0	1.7	2.7	4.4	3.7	3.5	6.0	2.0
	3月	2.7	2.9	1.8	2.4	9.4	10.8	2.4	5.7
	4月	1.1	0.7	2.3	1.6	3.4	2.1	10.3	5.6
	5月	0.4	0.02	1.9	0.4	0.7	—	3.3	1.8
	6月	0.2	0.07	0.3	1.7	0.3	—	1.1	1.8
	7月	0.2	0.03	0.1	2.9	0.3	—	—	6.3
	8月	0.3	0.03	0.8	0.7	0.2	—	—	2.9
	9月	0.1	—	0.3	0.7	0.3	—	0.5	2.8
	10月	0.1	0.03	0.3	0.4	0.2	—	0.9	—
昭和50年	11月	0.2	0.06	0.3	1.2	0.5	—	0.5	4.6
	12月	0.2	0.1	0.2	2.0	0.7	—	1.6	3.2
	1月	0.7	—	2.2	1.6	2.2	—	7.2	3.4
	2月	0.4	0.03	1.2	1.1	0.8	—	2.8	—
	3月	0.8	0.2	1.8	3.4	2.8	—	5.9	10.7

の傾向を示している。

これを規模別に比較すれば、大規模においては1949年3月(1.8%)、中規模、小規模に於ては同年4月(中規模2.5%、小規模7.7%)、それぞれ最高率を示している。最低率を示す月は大規模(0%)、中規模(0.1%)とも同年7月、小規模(0.7%)は同年8月となつてゐる。それ以後は各月毎に多少の変動はあるが、やゝ上昇傾向をたどつてゐる。

全体的に、3月を境として漸次下降し、7、8月頃最低率を示し、それ以後は全体的には再びやゝ上昇の傾向にある。この傾向はその間に企業の縮小政策がとられ、7、8月頃大整備を断行したという経済状態が裏がきされているものとみられる。

又この調査結果に示されている通り、大規模は中小規模に比してはるか

に雇入率が低下し、7、8、9、10月までは全く雇入を行つていないが、(中小企業は9月、10月は7月、8月に比して雇入率は増加している。)この結果だけによつて、大規模の方が中小規模に比して企業縮小の度合が大きかつた、或いは中小企業はあまり企業縮小を行わなかつたとみる事は早計であらう。つまりここに現われた結果の中には次の様な条件が含まれている。

1. 中小企業の場合は企業整備のために企業を全廃した事業場が多いが、この調査の対象にはそれらの事業場は把握されていない。
2. ここに把握されている中小企業は上述した様な客観状態の中で他の企業の犠牲の上に残存した企業のみである。
3. 中小企業の場合は大企業とちがつて、常時一定の最少限度の要員によつて企業をたもつてゐる為、この最少限度のわくをむやみに破ることは企業そのものをおびやかすことに等しい。従つて廃業をまねがれた事業所はそれ以上の積極性をもつて人員を縮小することは出来ない。

以上のべた諸条件が含まれているために、大企業と中小企業の間に雇入率の相違が現われているものとみられる。

V 産業別、月別、男女別、雇入率

次に男女別についてみると、電球部門においては4月が最高雇入率を示し男子17.4%、女子13.0%で男子の方が更に高い。真空管部門においては3月が最高率を占め、女子11.0%、男子5.2%で女子の方が更に高率となつてゐる。

又電球部門の男子の雇入率は5月0%で8月、9月、10月(11月の雇

第6表 産業別、月別、雇入率

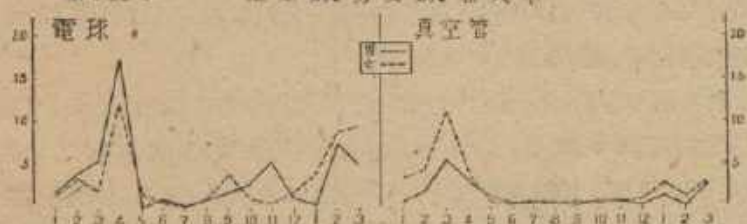
年 月	性別	電 球		真空管	
		男	女	男	女
1949年	1	1.9	1.2	0.5	3.3
	2	3.9	3.1	1.9	4.4
	3	5.2	1.7	5.2	11.0
	4	17.4	12.0	2.9	3.6
	5	—	1.3	1.1	0.5
	6	0.9	0.4	0.4	0.3
	7	—	—	0.5	0.3
	8	0.0	0.7	0.4	0.1
	9	1.7	3.8	—	0.5
	10	2.7	0.8	0.5	0.2
1950年	1	5.2	0.3	0.5	0.5
	2	1.0	1.6	—	0.9
	3	—	3.7	1.1	2.6
	2	7.2	8.7	—	1.1
	3	4.7	9.4	2.6	2.8

入率 5.2%) 逐逐月と上昇の傾向をたどり、12月1月(0%) 下降し、1950年2月再び7.2%に上昇している。女子の方は4月に急激に上昇した率は5月(1.3%) 6月、7月(0%) 下降し8月9月に再び3.8% 上昇し、11月0%より12月から1950年3月までに9.4% 上昇している。この上昇率は男子より高くなっている。

真空管部門は男女共3月に上昇した率は4月、5月6月(6月)の雇入率男子0.4%、女子0.3%

%)と逐月下降し、12月までそのまゝ平行をたもち、1950年1月男子1.1% 女子2.6%に上昇し、2月やや下降、3月には男子2.6%、女子2.8%に上昇している。

第5表C' 産業別、男女別、雇入率



以上男女別に部門別の比較をして来たが、結論的に云えば、両産業部門とも3、4月最高率を占め、その後一たん下降した雇入率は、再び1950年1月、2月に僅かな上昇傾向を示しており、これらの傾向は男女共共通

した傾向である。又最高率を示す月について電球部門においては男子の方が女子に比して5.4%高く、真空管部門においては女子の方が男子に比して5.8%高くなっている。

XI 産業別、規模別、年次別、常用労働者、雇用推移

第7表 A 全産業の規模別、年次別、常用労働者雇用推移

区 分	年次	規 模		大		中		小	
		平均	割合	平均	割合	平均	割合	平均	割合
総 数	1945	268.0	65	497.0	64	194.8	76	30.0	71
	46	411.7	100	776.8	100	256.7	100	42.5	100
	47	371.9	90	1092.8	141	253.7	99	35.7	84
	48	354.7	86	1077.0	139	237.0	92	50.7	119
	49	233.5	57	719.5	93	196.3	76	43.7	103
年 少 者	1945	42.8	62	81.7	62	23.0	43	5.0	63
	46	69.3	100	131.7	100	53.3	100	8.0	100
	47	82.7	119	264.8	201	46.0	90	8.5	106
	48	74.3	107	214.7	163	52.4	98	12.0	150
	49	36.9	53	102.0	78	29.3	55	11.9	149

第7表 B 電球製造業の規模別、年次別、常用労働者雇用推移

区 分	年次	規 模		大		中		小	
		平均	割合	平均	割合	平均	割合	平均	割合
総 数	1945	233.3	78	464.5	89	151.0	59	18.9	51
	46	300.3	100	521.0	100	256.3	100	35.0	120
	47	234.8	78	574.0	110	297.0	116	36.8	105
	48	216.9	72	507.5	97	266.7	104	51.0	146
	49	149.0	50	410.5	79	189.6	74	45.3	129
年 少 者	1945	60.0	91	149.0	117	30.3	46	5.0	100
	46	66.0	100	127.0	100	66.0	100	5.0	100
	47	49.2	75	140.0	110	84.7	128	9.8	196
	48	55.0	83	90.0	71	85.5	130	13.0	260
	49	25.1	38	55.5	44	31.8	48	11.6	232

第7表 C 真空管製造業の規模別、年次別、常用労働者の雇用推移

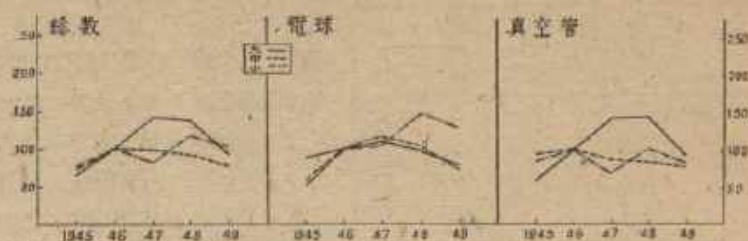
年次	規模 区分	計 平 均		大		中		小	
		平均	割合	平均	割合	平均	割合	平均	割合
総 数	1945	302.7	58	529.0	56	232.6	93	42.0	84
	46	523.4	100	947.3	100	257.3	100	50.0	100
	47	489.4	94	1352.2	143	217.7	85	34.3	69
	48	454.9	89	1361.8	144	212.3	83	50.4	101
	49	303.2	58	874.0	92	201.0	78	41.8	84
年 少 者	1945	25.5	35	48.0	36	1.0	63	5.0	45
	46	73.5	100	134.0	100	15.0	100	11.0	100
	47	107.8	147	296.0	221	20.5	137	7.1	65
	48	88.5	120	272.5	203	30.3	201	11.0	100
	49	47.3	64	125.3	94	27.6	184	12.4	113

先づ年少労働者総数について、1946年を100%として年次別に比較してみると、大規模に於ては1947年に201%を占め、5年間の中の最高率を示し、1948年は163%1949年78%と漸時下降している。中規模においては1946年の100%を境に1947年90%、1948年98%、1949年には55%の比率となつてゐる。小規模は1948年に150%、1949年149%で、1947年から1945年迄漸時減少率を示している。

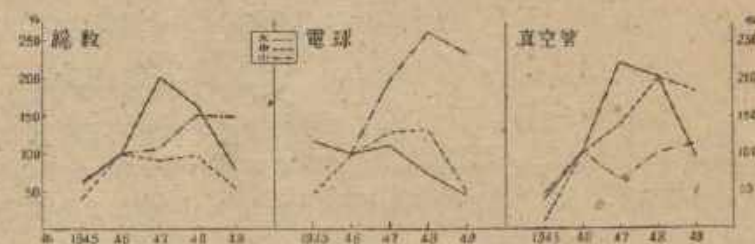
以上結論的には、大規模においては1947年が最高率でそれ以後減少し、中規模は1946年以後すでに減少傾向を示し、小規模は1948年迄上昇率を示し、1949年は僅か1%の減少となつてゐる。又大規模、中規模共に1949年は急激に減少しているにもかかわらず、(大規模75%の減少、中規模43%の減少)小規模は1948年と殆んど変化がない(1%の減少にすぎない)。

次に部門別に比較するならば、電球部門に於ては1945年の91%、1946

第7表 A' 産業別、規模別、年次別雇用推移 (総労働者)



第7表 B' 産業別、規模別、年次別雇用推移 (年少労働者)

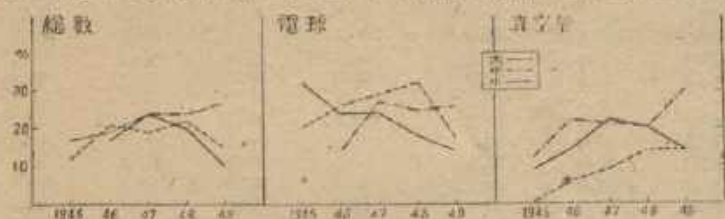


年の100%を最高に1949年の38%まで下降率を示しているが、真空管部門では1945年35%から1947年の147%を最高率として1948年120%、1949年64%と急激な減少率を示している。

これを更に規模別に比較するならば、大規模の電球部門に於ては1945年117%、1946年100%、1947年110%と各年殆んど大差はみられないが、1948年は71%、1949年44%と甚しい減少率をみせてゐる。真空管部門では1945年31%、1946年100%、1947年221%と急激の上昇率を示し、1948年に18%の減少を示しつつ1949年には94%まで急減している。中規模の電球部門に於ては1945年(46%)から1948年(130%)まで漸時

上昇し、1949年には48%に減少している。又、真空管部門は1948年201%を最高率とし、1949年は僅かに17%の減少率をみせているだけである。又、小規模の電球部門は1946年から上昇し、1948年260%を最高率とし、1949年は僅かに28%減少している。真空管部門では1945年45%、1946年100%、1947年65%で1943年再び100%に上昇し、1949年113%と上昇傾向を占めている。

第7表 C' 産業別、規模別、年次別、年少労働者の労働者の数に対する割合



以上全体の傾向としては1947年、1948年に相対的に上昇し、1949年は減少している。

更に労働者総数に対する年少労働者の割合を、年次別に比較してみると、次の如き結果となる。総数については大規模は1946年に17%の割合であつたのが1947年に24%に増大し、1948年20%、1949年10%と減少している。中規模については1945年12%であつたのが、1946年21%に1947年19%、1948年再び22%に上昇し、1949年15%に減少している。又小規模は1945年17%であつた割合が、1947年には24%に上昇し、1949年には更に27%に上昇している。以上の如く大規模、中規模は減少しているが、小規模のみが上昇の傾向を示していることは非常に興味深い事実である。

又産業別に比較するならば、電球部門の大規模については1945年の32%から、1949年の14%にいたるまで漸次減少をたどり、中規模については1945年の20%から1948年32%まで上昇し、1949年17%に下降している。小規模は1946年14%の割合であつたものが、1947年27%に上昇し、1949年まで殆んど平行の傾向を示している。

真空管部門においては、大規模は1945年(9%)から1947年(22%)まで上昇し、以後再び減少している。中規模は1945年から1948年迄漸次上昇し、1949年はほとんど変化がない。小規模においては1945年から1946年までに10%上昇し、1948年迄殆んど平行線をたもち、1949年は再び10%の上昇率をみせている。

以上總括的にのべると、

- 1 1950年1ヶ年間の月別雇入率は4月から7月8月の間に急激な減少をみせている。この傾向は規模別共通にみられるがその減少率については相当のひらきがある。又男女別の差は最高雇入率を示す月については部門別に明らかにみられる。
- 2 1945年～1949年間の中最も雇用率の高い年は総数平均に於ては、1946年、年少労働者総平均においては1947年である。又規模別は大規模中規模に於ては1947年から、1949年までに急激に減少しているにもかかわらず小規模においては逆に増加率を示している。
- 3 総労働者数に対する年少労働者の割合は、大規模、中規模ともに1949年には減少しているが、小規模においては増加の傾向がみられる等である。

Ⅷ 産業別、規模別、月別、常用労働者雇用指数

第8表 A 産業別、規模別、月別、常用労働者、雇用指数

月別	産業規模別	総数				電 球				真 空 管			
		計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下	計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下	計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下
1949年	1月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2月	100.9	99.5	100.9	101.7	99.7	99.6	98.2	101.1	101.9	99.5	103.2	102.4
	3月	103.3	99.9	102.6	105.8	104.0	101.7	99.4	108.7	102.6	99.0	105.3	102.3
	4月	105.2	99.7	103.8	109.5	107.0	103.2	98.9	114.5	103.5	97.0	107.9	103.5
	5月	100.3	90.4	99.4	106.6	101.6	103.5	69.0	111.5	99.2	84.0	108.1	100.6
	6月	96.7	86.3	92.7	106.4	96.3	100.9	77.8	110.9	97.1	79.1	105.1	101.8
	7月	86.4	78.4	86.4	97.3	86.0	100.3	73.2	91.8	91.6	67.5	97.5	103.8
	8月	86.4	72.9	85.4	94.9	80.3	85.5	68.1	88.3	91.7	66.6	99.8	102.2
	9月	85.3	73.1	83.1	94.1	79.6	84.4	67.3	88.1	90.1	67.4	96.2	101.1
	10月	83.8	71.4	82.7	91.7	78.7	83.6	66.6	87.0	88.3	65.3	96.1	97.4
	11月	81.3	70.6	82.6	85.8	75.3	83.2	67.6	79.0	86.5	64.3	95.1	94.0
	12月	80.3	70.4	80.2	85.8	73.7	82.8	67.0	76.3	86.0	64.3	91.2	97.3
1950年	1月	81.6	69.7	82.7	87.0	74.3	82.2	67.4	77.4	88.0	63.5	95.5	98.5
	2月	83.2	69.0	83.1	91.0	77.3	81.9	62.3	84.2	88.3	62.6	96.4	99.3
	3月	83.2	67.7	83.5	91.5	77.7	82.1	67.0	85.2	88.0	60.6	97.2	99.0

第8表 B 産業別、規模別、月別、常用労働者、雇用指数

月別	産業規模別	総数				電 球				真 空 管			
		計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下	計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下	計	500人以上	499人～ 100人以上	99人以下
1949年	1月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2月	100.6	96.4	99.6	104.0	100.2	97.4	96.5	104.2	101.0	95.9	102.3	103.7
	3月	104.8	93.8	102.5	113.1	105.6	94.3	95.1	118.1	104.2	93.6	108.7	107.2
	4月	110.9	93.2	106.6	124.7	115.6	93.5	98.1	136.0	106.7	93.1	103.8	109.2
	5月	106.6	76.4	112.2	117.5	104.3	81.5	85.5	124.3	106.6	68.9	104.4	109.2
	6月	99.0	71.3	103.4	109.7	90.9	88.4	71.3	108.1	106.0	62.7	130.1	111.6
	7月	93.1	65.5	97.3	103.9	82.7	86.9	63.8	97.4	102.1	54.9	125.7	111.8
	8月	90.1	57.6	97.0	101.0	78.4	68.6	63.8	93.8	100.3	52.2	124.7	109.6
	9月	91.9	54.0	89.6	115.0	84.2	62.9	57.5	113.5	98.4	49.5	116.8	116.8
	10月	88.3	51.2	83.4	109.0	81.1	61.4	49.7	113.9	94.6	46.2	119.3	103.1
	11月	87.7	48.8	88.7	108.0	76.6	59.1	47.7	106.4	97.4	43.7	122.8	109.8
	12月	87.2	47.1	88.4	108.0	74.5	58.3	47.3	102.6	98.3	41.5	122.7	114.5
1950年	1月	82.2	42.2	82.8	103.4	69.5	54.9	39.5	99.2	93.2	35.8	118.8	108.3
	2月	83.7	39.2	83.4	107.4	70.4	54.2	38.6	102.4	95.2	31.7	122.4	113.5
	3月	78.2	40.3	84.3	93.3	61.0	56.1	38.0	82.6	93.1	32.4	122.8	106.1

1949年1月の指数を100として月別の雇用傾向を総労働者全体についてみると、4月まで逐月増加し(5.2%増加)12月まで漸時減少し、(減少

率は24.9%)1950年1月に1.3%増加、2月、3月は平行している。

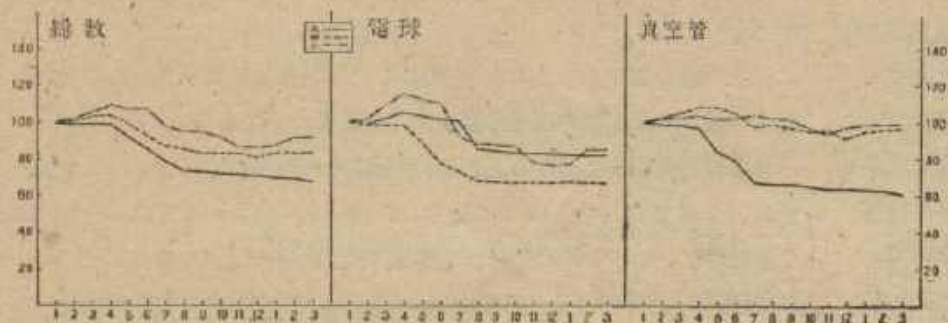
これを規模別にみると大企業においては1月から4月までは約0.3%の減少率となつてゐるが5月から8月までの4ヶ月間の減少率は26.8%を示している。9月以後1950年3月までは僅か5.2%の減少率である。

次に中規模についてみると、1月から4月までに3.8%の増加率を示し、5月より8月までの4ヶ月間に18.4%減少し、それ以後1950年3月までは僅かに2.9%の減少率となつてゐる。

小規模についても、4月までに9.5%増加し、この月をさかいに8月までに4.6%減少し、それ以後1950年3月までは3.4%の減少率を示している。

以上規模別に月別の雇用指数の増減について述べて来たが、こゝで注目されることは雇用指数にあらわれた減少率が中小企業に比して大企業の方がはるかに急激であるという点である。更にもう一点は減少傾向を示す月別が各企業とも一致している点である。これは当時の日本経済の変動を如実にしめしているものであつて、この期間に相当の企業整備が行われていることを意味するものである。なほ第一点としてあげてある大企業の雇用減少率が他の中小規模企業のそれに比較して相対的に大であるということは次の様ないみが前提となつてゐるとみられる。即ち大規模の場合は企業内の人員整理——つまり

第8表 A' 産業別、規模別、月別、雇用指数 (総労働者)



第8表 B' 産業別、規模別、月別、雇用指数 (年少労働者)



雇用率の減少によつてある程度の萎調を調節し得る。しかし中小規模の場合は、常時最少限度の企業設備及び人員数を保持するにすぎないために、経済上の変動にさいしても一工場の企業全体を崩壊させるか、さもないれば企業そのまゝを存続させるか、いずれかの方法によらねばならないというのが、中小企業の実状である。したがつてここに把握された小規模工場および中規模工場は、企業全体の崩壊をかくうじてまぬがれ得た企業であつて、そのために規模が小さくなるに従つてこの様な雇用傾向をしめしているのである。(企業全体が崩壊したものも含めれば、相当大きな変化が現われるであろう。)つまりくり返して云うならば、企業の小さい事業場では、平常においてさへも生産を保ちうる最小数の労働者を抱えている為、企業そのものの崩壊をまぬがれた事業場は大規模のそれに比して相対的に雇用減少率がひくい結果となつてゐるものと思われる。

以上述べて来た経済的理由によつて、1949年1月から、1950年3月末日までの減少率は大規模32.3%、中規模16.5%、小規模8.5%となつてゐる。

次に産業部門別に比較してみると、先づ最も注目される事は電球部門において中規模企業が大規模、小規模をはるかにしのいで、4月を境いに8月までに30%減少していることである。この現象は終戦後、にわかに平和産業に転換せざるを得なかつた多くの資本家が軍需生産に用いたあらゆる条件を利用して、当時の電球真空管物資の不足に呼応すべく、競うて生産にのり出したが、真空管工業は電球工業に比して比較的高度の生産手段を要するために固定資本の拡大をさせて中小企業者の多くは真空管工業よりも電球工業に集中した。そのために中規模業者の電球製造の

発展的傾向が大きく示されたものと思われる。

しかし経済的変動によつて企業がゆきづまつた上に大規模経営の圧倒的工業力(生産力)におされ、1949年は中小企業に相当の影響を与えたのである。(昭和23年11月12日に経済3原則、9原則が出されてゐる。)

以上の様な経済的社会的変動が、ここに示される通り3月から8月にかけて中規模の雇用率の急激な減少をもたらせたのである。

次に月別に比較してみると、先づ大規模においては4月までに5.2%増加し、8月までの間に19.7%減少し、以後1950年3月までは3.4%の減少となつてゐる。それに比して中規模では1949年1月から4月までに1.1%減少し、その月より8月までの間に30.8%の減少を示している。又その月以後は僅かに1.1%の減少を示すのみである。小規模においては1949年1月より4月までに14.5%増加し、8月までに25.7%減少し、10月より12月までに再び10.8%減少し、1950年3月までに8.9%増加している。以上共通した傾向は1949年4月より8月までの間に減少していることであり、その比率は前述したが、大規模19.7%、中規模30.8%、小規模25.7%となつてゐる。

次に真空管部門についてみるならば、最も大きな変動は大企業における4月から8月にかけての急激な減少傾向である。先にものべた通り真空管工業は電球工業に比して、高度の生産設備を必要とするために、大規模企業にその殆んどが集中していた。それらは戦時からの常勤労働者を抱いたまゝで、大きな増減をみせないでいたが、しかし1947年頃より見えはじめた経済的変動は1949年にいたつて急激に現われ、1949年4月から

8月にかけて工業界全体に工場閉鎖、企業整備が行われたのである。ここに示された減少傾向はこの間の経済的変動を如実に示すものである。

更に月別に減少率を分析すれば、1949年1月から4月にかけて約3%減少し、この月から8月までには30.4%の急激な減少率を示している。9月から1950年3月までは逐月減少している。(9月から1950年3月までの減少率は6.0%である)

次に中規模についてみると、1949年1月から5月までやや増加し(8.1%)6月、7月の2ヶ月間に10.6%減少し、8月に再び2.3%増加し、12月までに再び8.6%減少し、1950年3月までは6.0%の増加となっている。従つてあまり顕著な変動はみられない。

小規模の場合は1月より4月までに3.5%増加し5月に2.9%減少し、7月までに3.2%再増加し、11月まで9.8%減少し、それより1950年3月まで再び5.0%増加している。以上の通り顕著な変動はみられない。

以上総労働者についてのべて来たが、更に年少労働者についてみるならば、非常に顕著な変動がみられる。特に大規模の雇用率の減少傾向は注目される。月別にみると、1949年1月から4月までの間に僅か6.8%の減少であつたのが、8月までに35.6%に急減し、更に1950年3月までに17.3%の減少率を示している。

次に中企業においては1月から5月まで13%増大し、6月より10月までに20%の減少をみせ、11月に再び5.3%増加し、1950年3月までは漸次減少している。

小規模に於ては1月から4月まで24.7%の急増を示し、8月までには23.1%の急減傾向を呈している。更に9月再び14%増加し、1950年1

月まで逐月減少し、(11.6%減少)2月に4.0%増加し、3月には雇用指数93.3%となつている。

以上のべて来た通り、1949年1月から、1950年3月末までの減少率は、大規模59.7%、中規模15.7%小規模6.7%となつている。

全体を通じて共通している傾向としては、(1)各規模とも3、4月をさかいに7、8月に急減している。(2)総労働者の雇用指数の変動に比して年少労働者の場合は非常に変動がいちじるしい。これはつねに年少労働者が景気の変動と密接の関連があることを意味するものであると思われる。

更に産業別にみると、電球部門ではとくに中企業の年少者雇用指数の減少率が注目される。(これは、総労働者のところで述べた理由に共通するものである)又小企業が4月までに36%上昇率を示している事も特殊な現象である。

月別に比較してみると、大規模においては1月から7月まで逐月減少をしめし、(7月の雇用指数88.4%)7月から8月の1ヶ月間に18.3%の急減をみせ、それより1950年3月末までは約6.8%の減少率にすぎない。

中規模に於ては1月から3月までに約4.9%減少し、4月に僅か増加(3.0%)し、4月を境いに7月まで34.8%の急激な減少率を示し、8月に0.5%の増加となつているが、1950年3月末までには25.8%の減少となつている。従つて1949年1月から1950年3月末までの減少率は62.0%となつている。

小規模については1月から3月まで(前述した通り)35.0%の急増をみ

せているが、8月までに30.5%の急激な減少率を示し、10月までに再び20%増加し、以後1950年3月までに16.8%の減少となつてゐる。(但1950年1月から2月にかけて3.2%増加している。)以上1950年3月末の雇用指数は大規模56.1%、中規模33.0%、小規模82.6%となつてゐる。

真空管部門は、大規模の減少率が注目される。これを月別にみると、4月までは約6.9%の減少となつてゐるが、4月から5月の1ヶ月間に24.2%減少し、8月までの減少率をあわせると40.9%におよんでいる。8月以後12月までは逐月減少し、その比率は約8.0%であり、更に1950年3月まで9.1%の減少となつてゐる。

次に中規模についてみると、1月から4月まで13.8%増加し、4月から5月までの1ヶ月に21.6%の急増をみせてゐるが、それより9月までに18.1%減少し、12月までに再び6.5%増加し、1月までに4.0%再減少して、2月3月はやや増加している。

小規模においては1月より9月まで逐月に増加し(16.8%)10月には3.7%の僅かな減少をしめし、11月12月は再び11.4%増加し、1950年1月は6.2%減少している。2月には5.2%増加しているが、3月は7.4%再び減少している。

以上のべた事から次の諸点があげられる。

- 1 雇用減少率は、規模別に顕著にみられる。
- 2 各規模ともに4、5月頃より7、8月にかけて急激に減少している。
- 3 電球部門の中規模の減少率は特に注目される。
- 4 年少労働者の変動は顕著にみられる。とくに大規模の減少傾向は注目される。

C. 労働条件調査——(1)労働日、労働時間

VIII 産業別、規模別、労働時間別、事業場数

1 拘束時間

第9表 A 産業別、規模別、拘束時間別、事業場数

時間別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
8時間00分		17	4	9	4	10	2	5	3	7	2	4	1
8.30		5	2	1	2	3	2	1	—	2	—	—	2
9.00		8	—	2	6	3	—	1	2	5	—	1	4
9.30		1	—	—	1	1	—	—	1	—	—	—	—
計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

第9表 B 規模別、拘束時間別、規模別比率

時間別	規模別	計	大	中	小
8時間00分		55	66	75	31
8.30		16	34	8	15
9.00		25	—	17	46
9.30		4	—	—	8
計		100	100	100	100

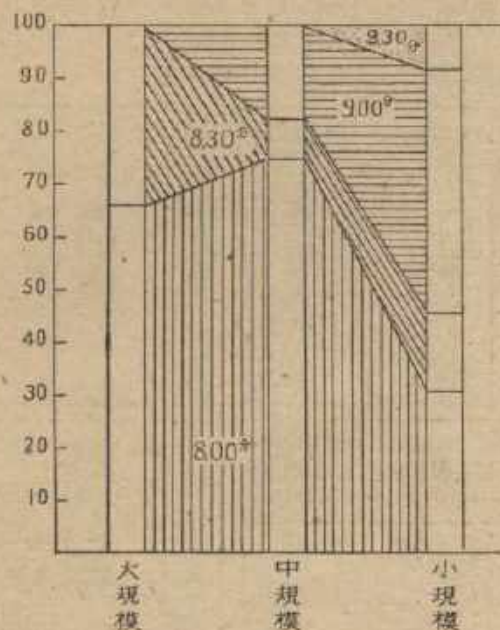
産業別にみると、拘束時間

8時間の事業場は真空管部門58%、電球部門50%、8.30時間は真空管部門17%、電球部門14%、9時間は真空管部門17%に対し電球部門は35%を占めている。9.30時間は

真空管部門に一工場みられる。

更に規模別についてみるならば拘束8時間は大規模66%、中規模75%、小規模31%、拘束8.30時間は大規模34%、中規模8%、小規模15%となつてゐる。又9時間以上の拘束をもつ事業所は大規模は0%、中規模17%であるのに対し小規模は54%の多きにおよんでいる。以上の事実を云いかえるならば経営規模が小さくなるに従い拘束時間が長くなると云い

第9表A' 規模別、拘束時間別図表



得であろう。即ち大規模においては8時間～8.30時間の拘束時間をもつ事業場によつて100%を占められているが、中規模は83%、小規模は46%となつてゐる。

産業別に実働時間を比較するならば、真空管部門では6.50時間が6%、7時間が47%、7時間以上8時間までが47%を占め、電球部門においては6.50時間14%、7時間14%、7.15時間以上8時間迄72%となつてゐる。この調査によれば電球部門の方が真空管部門に比して実働時間

2 実働時間

第10表A 産業別、規模計、実働時間別、事業場数

時間別	合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
6時間50分	3	2	1	—	1	—	1	—	2	2	—	—
7 . 00	10	2	6	2	8	2	4	2	2	—	2	—
7 . 15	4	—	2	2	1	—	—	1	3	—	2	1
7 . 30	2	—	1	1	1	—	1	—	1	—	—	1
7 . 45	3	1	1	1	2	1	1	—	1	—	—	1
8 . 00	9	1	1	7	4	1	—	3	5	—	1	4
計	31	5	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

第10表B 規模別、実働時間別、比率

時間別	計	大	中	小
	%	%	%	%
6時間50分	10	33	8	—
7 . 00	32	33	50	15
7 . 15	13	—	18	15
7 . 30	6	—	8	8
7 . 45	10	17	8	8
8 . 00	29	17	8	54
計	100	100	100	100

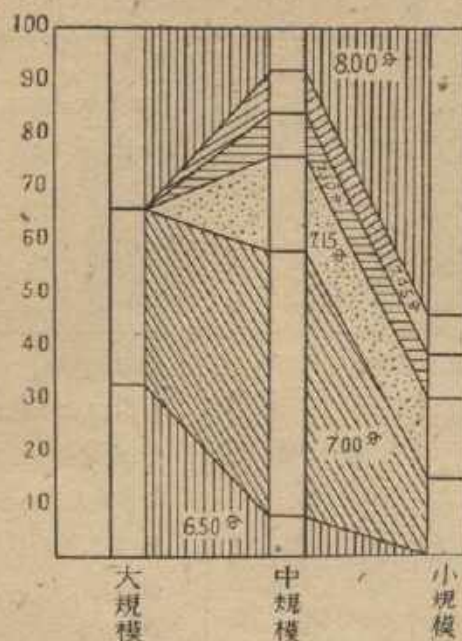
が相対的に長くなつてゐる。しかし、ここに示された相異を、ただちに産業部門の相異であるとするのは早計であつて、その他の諸条件を比較検討した上で考えられねばならぬことであらう。

規模別については7時間以下は大規模66%、中規模58%、小規模15%となつてゐる。

7.15時間以上8時間迄は大規模31%、中規模42%、小規模85%である。

この調査の限りにおける最も短い労働時間6.50時間については大規模33%、中規模8%、小規模0%であるが、8時間労働(この調査による最長労働時間)については大規模17%、中規模8%、小規模54%となつ

第10表 A 規模別、実働時間別図表



ている。

以上の事実によつて経営規模による、実働時間の相異がみられる。

産業別にみると、休憩時間は1日50分以下は真空管部門30%、電球部門28%、1時間は真空管部門52%、電球部門72%、1.10時間以上は真空管部門18%、電球部門10%となつてゐる。

規模別に比較すると1日45分の休憩時間をもつ事業場は大規模34%、中規模17%、小規模23%、50分～1時間は大規模66%、中規模50%

3 休憩時間

第11表 A 産業別、規模別、休憩時間別、事業場数

時間別	産業別 規模別				合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
0時間45分	7	2	2	3	5	2	2	1	2	—	—	2	2	—	—	2
0.50	2	—	2	—	—	—	—	—	2	—	—	2	—	—	—	—
1.00	19	4	6	9	9	2	3	4	10	2	3	5	—	—	—	—
1.10	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.20	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.30	1	—	—	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7	—	—	—	—

第11表 B 規模別、休憩時間別、事業場数比率

時間別	規模別	計	大	中	小
0時間45分		23	34	17	23
0.50		6	—	17	—
1.00		63	66	50	69
1.10		3	—	8	—
1.20		3	—	8	—
1.30		3	—	1	8
計		100	100	100	100

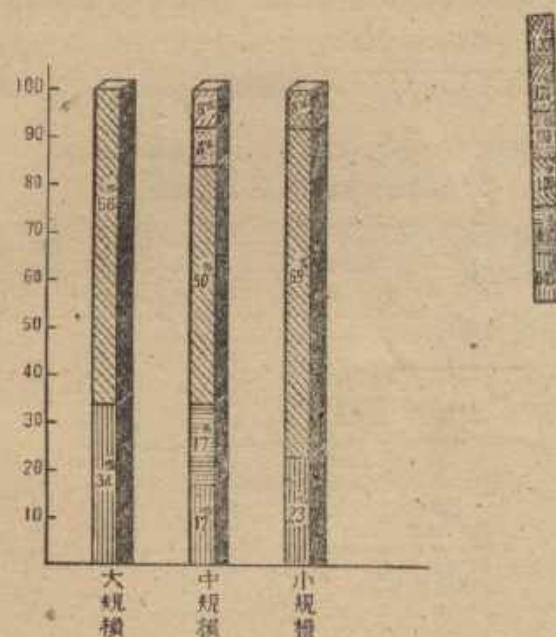
小規模69%である。1.10時間～1.30時間は大規模0%、中規模16%、小規模8%である。これによると相対的に長時間の休憩が中規模、小規模の企業に比較的多く含まれてゐる事になつてゐるが、この

点については再調査によつてたしかめたいと考える。

以上拘束時間、実働時間、休憩時間についてのべて来たが、結論は次の通りである。

1. 拘束時間については経営規模が小さくなるに従ひ拘束時間は長くなる。即ち9時間以上の拘束時間を有するものは大規模0%、中規模17%、小規模54%である。

第11表 A' 規模別、休憩時間別図表



2. 実働時間についても同様の事が云える。即ち7時間以下は大規模 66%、中規模 58%、小規模 15% となつている。
3. 休憩時間については1時間以上が大規模 66%、中規模 66%、小規模 77% となつていて、この調査のかぎりでは小規模が比較的に長い休憩時間を有している事になつているが、これについては再調査が必要であろうと考える。

IX 産業別、規模別、労働日数別、事業場数

個々の事業場の一年間全体の労働日数及び休日の日数を把握したいと考えたのであるが、都合によりこの様な結果を得る事が出来ず、やむなく一週間の労働日数のみを表すことにした。

第11表 B' 産業別、規模別、一週労働日数別、事業場数

産業別 規模別 労働日数	合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
6 労働日	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7
7 労働日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

この表に示される通り基準法の規定通り、1週6労働日となつている。しかしこれは実際に労働している現場について調査したものでなく、あくまで就業規則の規定として調べたものである以上これをそのまま実際の労働現状であると考えすることは出来ないであろう。従つてこの点についてはもう少し正確な資料をもつて明らかにしたいと考えている。

X 産業別、規模別、年次有給休暇別、事業場数

年次有給休暇日数の傾向を把握するにあつて、勤続年数を1年未満、満1年、満5年、満10年、満15年と区切つて集計をこころみた。従つて次に示す結果表は、この方法によつてあらわされたものである。

1. 1年未満の者の年次有給休暇日数を産業別に比較すると、0日は真空管部門 35%、電球部門 50%、7日以下は真空管部門 11%、電球部門 35%、10日以上は真空管部門 54%、電球部門 15% となつている。

両産業を通じて全体を規模別にみると、0日は大規模 33%、中規模

第12表 A 勤続年数1年未満者の産業別、規模別、

年次有給休暇日数別、事業場数

日数別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
0 日	日	13	2	4	7	6	—	2	4	7	2	2	3
3	日	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
5	日	5	—	1	4	1	—	1	—	4	—	—	4
7	日	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
10	日	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
12	日	4	2	2	—	1	2	1	—	1	—	1	—
15	日	3	2	1	—	—	2	1	—	—	—	—	—
不 明	日	3	—	1	2	7	—	—	2	1	—	1	—
計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

第12表 B 勤続年数1年未満の規模別、

年次有給休暇日数別、事業場数、比率

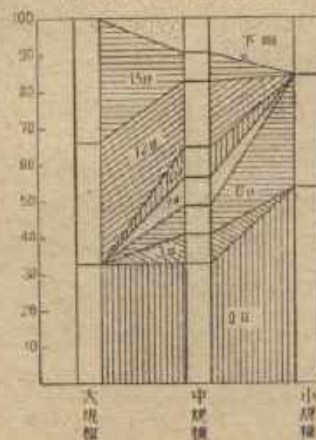
日数別	規模別	計	大	中	小
0 日	日	42	33	33	54
3 日	日	3	—	8	—
5 日	日	16	—	8	31
7 日	日	3	—	8	—
10 日	日	3	—	8	—
12 日	日	13	33	18	—
15 日	日	10	33	8	—
不 明	日	10	—	8	15
計		100	100	100	100

33%、小規模 54%、7 日以下は大規模 0%、中規模 24%、小規模 31%、10 日以上は大規模 66%、中規模 34%、小規模 0% となっている。不明は中

第12表 A'

勤続年数1年未満者の規模別、

年次有給休暇日数別図表



規模 8%、小規模 15% である。

これによつて明らかな事は、経営規模が小さくなるに従ひ年次有給休暇の日数も少くなつてゐる事である。

2. 勤続年数満1年の者について産業別に比較すると、0 日については

第12表 C 勤続年数満1年の者の産業別、規模別、

年次有給休暇日数別、事業場数

日数別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
0 日	日	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
3 日	日	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
5 日	日	5	—	4	4	—	—	1	3	1	—	—	1
7 日	日	5	—	—	5	—	—	—	—	5	—	—	5
8 日	日	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
9 日	日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 日	日	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
11 日	日	2	—	2	—	2	—	2	—	—	—	—	—
12 日	日	4	2	—	2	3	2	—	1	1	—	—	1
13 日	日	2	—	2	—	1	—	1	—	1	—	1	—
14 日	日	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
15 日	日	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
16 日	日	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
不 明	日	4	1	1	2	4	—	—	2	2	1	1	—
計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

真空管部門 0% に対して、電球部門は 7% である。9 日以下は真空管部門 29%、電球部門 50%、10 日以上は真空管部門 53%、電球部門 28% となつてゐる。

更にこれを規模別にみると、9 日以下は大規模 17%、中規模 24%、小規模 70%、10 日以上は大規模 66%、中規模 67%、小規模 15% となつてゐる。

第12表 D 勤続年数満1年の者の規模別
年次有給休暇日数別、事業場数比率

日数別	規模別	計	大	中	小
0 日		3	17	—	—
3 "		3	—	8	—
6 "		16	—	8	31
7 "		16	—	—	39
8 "		3	—	8	—
9 "		—	—	—	—
10 "		3	—	8	—
11 "		6	—	17	—
12 "		13	32	—	15
13 "		6	—	17	—
14 "		3	—	8	—
15 "		10	17	17	—
16 "		3	17	—	—
不 明		13	17	8	15
計		100	100	100	100

第12表 E 勤続年数満5年の者の産業別、規模別、
年次有給休暇日数別、事業場数

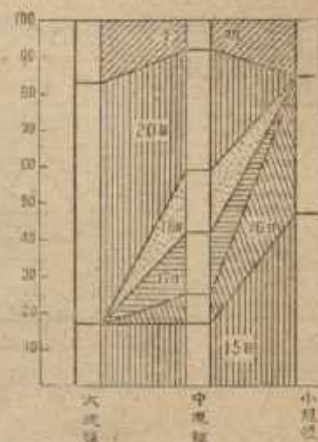
日数別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
10 日		6	2	1	5	7	2	1	4	1	—	—	1
11 "		5	—	—	5	—	—	—	—	5	—	—	5
12 "		2	—	1	1	1	—	1	—	1	—	—	1
13 "		1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—
14 "		2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—
15 "		3	—	3	—	1	—	1	—	2	—	2	—
16 "		5	2	2	—	5	2	3	—	—	—	—	—
17 "		2	—	3	—	1	—	1	—	1	—	1	—
18 "		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 "		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 "		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 明		3	—	1	2	2	—	—	2	1	—	1	—
計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

3. 勤続年数満5年の者について、産業別に比較すると、10日から15日までは、真空管部門53%、電球部門86%、16日以上は真空管部門47%、電球部門14%となつている。
更に規模別にみると、15日以下は大規模66%、中規模47%、小規模84%、16日以上は大規模33%、中規模42%、小規模0%となつている。

第12表 F 勤続年数満5年の者の規模別年次
有給休暇日数別、事業場数比率

日数別	規模別	計	大	中	小
10 日		26	33	6	38
11 "		16	—	—	38
12 "		6	—	8	8
13 "		4	—	8	—
14 "		6	33	—	—
15 "		10	—	25	—
16 "		16	33	25	—
17 "		6	—	17	—
18 "		—	—	—	—
19 "		—	—	—	—
20 "		—	—	—	—
不 明		10	—	8	15
計		100	100	100	100

第13表 B' 勤続年数満10年の者の規模別、年次有給休暇日数別図表



4. 次に満10年の者について産業別にみると15日は、真空管部門35%、電球部門21%、19日以下は真空管部門17%、電球部門50%、

第13表 A 勤続年数満10年の者の産業別、規模別
年次有給休暇日数別、事業場数

日数別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
15 日		9	1	2	6	6	—	2	4	3	1	—	2
16 "		6	—	1	5	1	—	1	—	5	—	—	5
17 "		2	—	2	—	2	—	2	—	—	—	—	—
18 "		2	—	2	—	—	—	—	—	2	—	2	—
19 "		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 "		8	4	4	—	6	4	2	—	2	—	2	—
不 明		4	1	1	2	2	—	—	2	2	1	1	—
計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

20日は真空管部門 35%、電球部門 14% である。

第13表 B 勤続年数満10年の者の規模別、年次有給休暇日数別、事業場数比率

規模別 日数別	計	大	中	小
15日	29	17	17	47
16日	19	—	8	38
17日	7	—	17	—
18日	7	—	17	—
19日	—	—	—	—
20日	25	66	33	—
不明	13	17	8	15
計	100	100	100	100

規模別にみると、15日は大規模 17%、中規模 17%、小規模 47%、19日以下は大規模 0%、中規模 42%、小規模 38%、20日は大規模 66%、中規模 33%、小規模 0% となっている。

5. 次に勤続年数満15年の者に対しては、第14表に示さ

れている通り、全事業場が20日間の年次有給休暇をみとめている。

第14表 勤続年数満15年の者の産業別、規模別、年次有給休暇日数別、事業場数

産業別 規模別 日数別	合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
20日	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

以上をもつて年次有給休暇を勤続年数別に比較検討して来たが、結論的には次の様な事が云える。

1. 産業別の相違については明瞭に把握されない。
2. 規模別については、経営規模が小さくなるに従い年次有給休暇の与え方が小刻みになる。

3. これは実際の利用率についてふれてないので、これをそのまゝ現在の労働条件としてみる事は出来ない。

XI 産業別、規模別、生理休暇有給無給別、有給日数別事業場数

第15表 A 産業別、規模別、生理休暇有給無給別、有給日数別事業場数

産業別 規模別 有給無給別 日数別	合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
有給	4	—	1	3	2	—	1	1	2	—	—	2
1日	13	5	6	2	8	3	3	2	5	2	3	—
2日	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
3日	2	—	—	2	2	—	—	2	—	—	—	—
制限なし	20	6	7	7	13	4	4	5	7	2	3	2
小計	11	—	5	6	4	—	3	1	7	—	2	5
無給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

有給無給別について産業別に比較すれば有給については真空管部門 76%、電球部門 50% である。

規模別にみるならば、有給については大規模 100%、中規模 58%、小

第15表 B 規模別、生理休暇有給無給別比率

規模別 区分	計	大	中	小
有給	65	100	58	54
無給	35	—	42	46
計	100	100	100	100

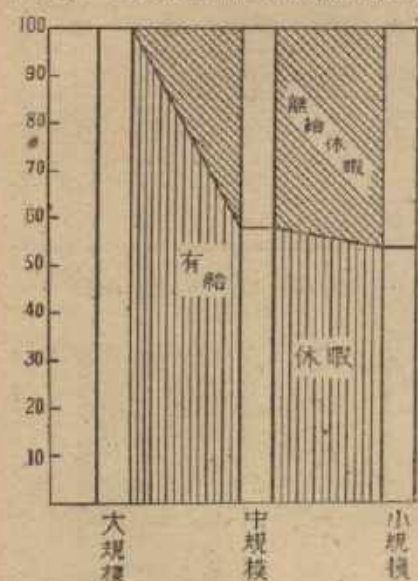
第15表 C 規模別、生理休暇有給日数別比率

規模別 日数別	計	大	中	小
1	20	—	14	43
2	65	83	86	29
3	5	17	—	—
制限なし	10	—	—	28
計	100	100	100	100

規模 54% である。

従つて、経営規模が小さくなるに従つて、生理休暇を無給として扱う事

第15表B' 規模別、生理休暇有給無給別図表

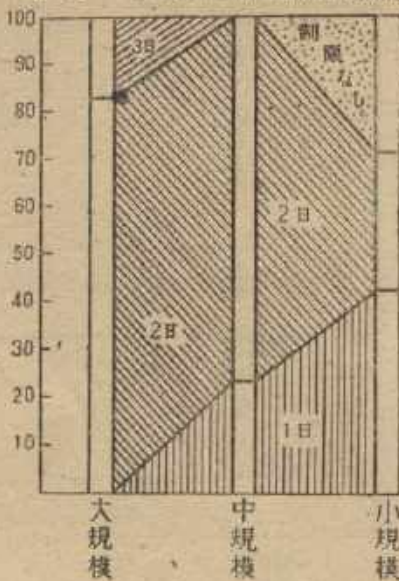


業場の比率は高くなっている。

次に有給として扱う日数について比較すれば、1日有給とされている事業場は、真空管部門 15%、電球部門 29%、2日は真空管 62%、電球 71%、3日及び制限なしという事業場は真空管部門 23%、電球部門 0% となっている。

更に規模別にみると、1日は大規模 0%、中規模 14%、小規模 43%、2日は大規模 83%、中規模 86%、小規模 29%、3日は大規模 17% となっている。制限なしというのが小規模 28% 含まれているが、その実際上の関係については再検討を要するであろう。

第15表C' 規模別、生理休暇有給日数別図表



以上の事実からいえる傾向としては経営規模が小さくなるに従い無給として扱う事業場の比率が高くなっている。

また経営規模が小さくなるに従い有給として扱う日数は、相対的に少くなっている。等があげられる。

XII 産業別、規模別、交替制有無別、交替数別、事業場数

第16表A 産業別、規模別、交替制有無別、交替数別、事業場数

交替有無別	産業別 規模別	合 計				真 空 管				電 球			
		計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
あ り	2 交替	4	3	1	—	4	3	1	—	—	—	—	—
	3 日	3	2	1	—	1	1	—	—	2	1	1	—
	小 計	7	5	2	—	5	4	1	—	2	1	1	—
なし		24	1	10	13	12	—	6	6	12	1	4	7
合 計		31	6	12	13	17	4	7	6	14	2	5	7

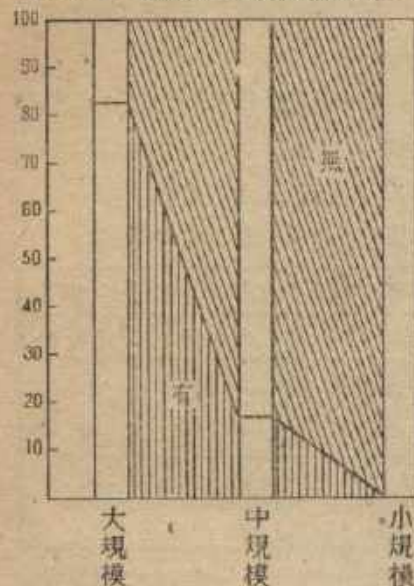
交替制の有無別について産業別に比較すれば交替制「有」は真空管部門 29%、電球部門 14% である。

又規模別にみると、交替制「有」については大規模 83%、中規模 17%、小規模 0% となっている。従つて、交替制のない事業場は、小規模 100%、中規模 83% であるのに対し、大規模は僅 17% にすぎない。

次に交替制の数について比較すると、2交替制を実施している事業場は真空管部門 80%、電球部門 0%、3交替制は真空管部門 20%、電球部門 100% である。

規模別に2交替制についてみると、大規模 60%、中規模 50%、3交替制は大規模 40%、中規模 50% となっている。

第16表B 規模別、交替制有無別比率



第16表 B 規模別、交替制有無別比率

規模別	計	大	中	小
有	23	83	17	—
無	77	17	83	100
計	100	100	100	100

60%、ガラス火夫 20% であり、中規模は 弗素作業 50%、ガラス火夫 50% となっている。

以上交替制について、この調査の限りにおいていえることは次の通り

第16表C 規模別、交替数別比率

規模別	計	大	中	小
2 交替	57	60	50	—
3 交替	43	40	50	—
計	100	100	100	0

更に交替制実施の職務内容をあげてみると第 17 表に示される通りである。

つまり酸水素作業、弗素作業、ガス発生作業、ガラス火夫作業の内容に分れる。

産業別にみるとこの調査では真空管部門は酸水素作業(20%)、弗素作業(20%)、ガス発生作業(60%)にかざられ、電球部門はガラス火夫にかざられている。

規模別にみると、大規模は酸水素作業 20%、ガス発生作業

第 17 表 A 産業別、規模別、交替制職務内容別、事業場数

産業別 規模別 職務別	合 計				真 空 管				電 球			
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小
酸水素作業	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
弗素作業	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
ガス発生作業	3	3	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—
ガラス火夫	2	1	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—
計	7	5	2	—	5	4	1	—	2	1	1	—

第17表B 規模別、交替制職務内容別比率

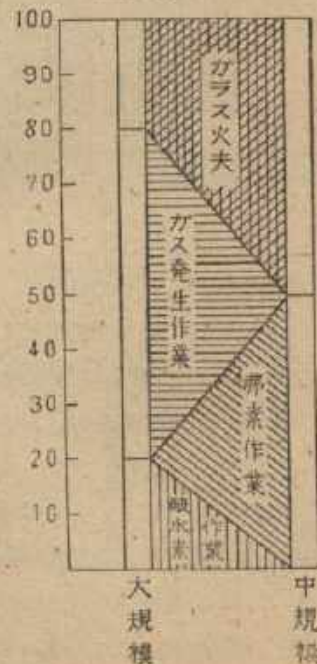
規模別 職務別	計	大	中	小
酸水素作業	14	20	—	—
弗素作業	14	—	50	—
ガス発生作業	43	60	—	—
ガラス火夫	29	20	50	—
計	100	100	100	—

である。

1. 交替制実施の事業場は真空管部門の方が電球部門より高率を示している。
2. 交替制実施の事業場の数については、経営規模が小さくなるに従い少くなっている。

従つて今回の調査においても小規模は0%となっている。等である。

第17表B' 規模別、交替制職務内容別比率



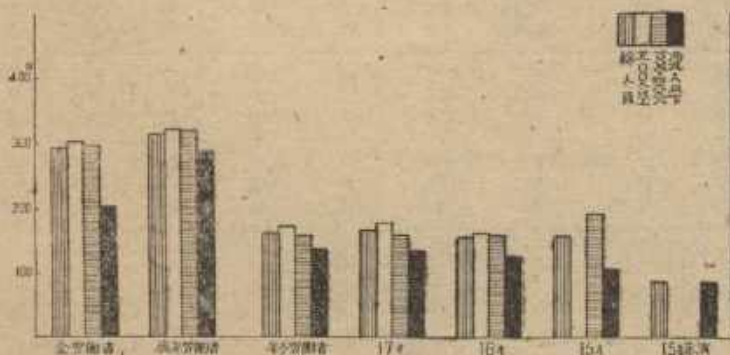
(II) 労働賃金

XIII 産業別、規模別、年齢別、平均給与額

第18表 A' 産業別、規模別、年齢別 平均給与日額

区 分		総労働者	成人労働者	年少労働者	17才	16才	15才	15才未満
全産業	総 数	294	315	162	165	155	157	87
	500人以上	304	322	172	177	161	?	?
	499人~100人	298	320	159	159	158	191	?
	99人以下	253	288	136	135	125	107	87
電機製造業	小 計	309	337	164	167	157	185	?
	500人以上	324	345	186	193	169	?	?
	499人~100人	325	353	171	174	163	221	?
	99人以下	299	357	129	138	132	118	?
真鍮製造業	小 計	288	306	161	164	153	105	87
	500人以上	299	317	166	173	159	?	?
	499人~100人	281	300	150	151	152	116	?
	99人以下	188	192	147	146	112	94	87

第18表 A' 規模別、年齢別、平均給与日額



1. 規模別にみた平均給与日額

企業規模の分類は、労働省大臣官房統計調査部で行っている個人別賃金調査による規模の分類方法に準拠し、常用労働者 500 人以上を大規模企業、499人~100 人を中規模企業、99 人以下を小規模企業とした。

規模別の平均給与日額を、先づ産業別にみると、電機製造業においては、大規模企業の成人労働者の平均給与日額は 324 円、中規模 325 円、小規模 299 円となり、年少労働者のそれは、大規模 186 円、中規模 171 円、小規模 129 円となつてゐる。成人労働者の場合は、中規模企業の平均給与日額は、大規模企業のそれよりも、少し高くなつてゐる。年少労働者の場合は、規模が小さくなるにしたがつて、平均給与日額も低くなつており、各年齢別にみてもこの傾向は同様である。

次に、真空管製造業についてみると、成人労働者の大規模の平均給与日額は、317 円、中規模 300 円、小規模 197 円となつてゐる。年少労働者のそれは、大規模 168 円、中規模 150 円、小規模 147 円となつており、成人労働者も、年少労働者も、ともに、規模の小さくなるにしたがつて、平均給与日額は低くなつてゐる。年少労働者を各年齢別にみても、この傾向は同様である。

さらに、全産業についてみると、成人労働者の大規模の平均給与日額は 322 円、中規模 320 円、小規模 288 円となり、年少労働者のそれは大規模 172 円、中規模 159 円、小規模 136 円となつており、全産業については、規模が小さくなるにつれて、その平均給与日額は低くなつてゐる。この傾向は、昭和 23 年に、労働省大臣官房統計調査部で調査した「個人別賃金調査結果」にもとずく全産業の規模別の傾向とはほぼ同様の傾向である。

次に、全産業について、規模別の平均給与日額の比較を見るために、小規模企業のそれを各年齢構成別に、それぞれ100としてみると第19表の如くなる。

第19表 年齢別、規模別、平均給与日額比較

区 分	総労働者	成人労働者	年少労働者	17才	16才	15才	15才未満
総 数	116	109	119	122	124	148	100
大 規 模	120	111	126	131	129	?	?
中 規 模	118	111	117	118	126	129	?
小 規 模	100	100	100	100	100	100	100

即ち、成人労働者の場合は、小規模企業の平均給与日額を100とすれば中規模のそれは111、大規模のそれは111となり、大規模と、中規模は、小規模に比較して同じ高さを示している。次に、年少労働者のそれについて、小規模企業の平均給与日額を100とすれば、中規模のそれは117大規模のそれは、126と、規模が大きくなるにしたがつて、高くなつて

いる。さらに成人労働者の場合と、年少労働者の場合とを比較してみると、成人労働者においては、中規模企業は、小規模の111を示すのに対して年少労働者の中規模は、117を示しており、さらに、大規模においては、成年労働者の場合、小規模の111を示すに反して、年少労働者の場合は126を示している。特に、年少労働者の17歳の場合は、中規模118、大規模131を示して、小規模企業の平均給与日額にくらべて大規模企業の平均給与日額が著しく高いことがわかる。このことは、逆から言えば小規模企業が、他の大、中規模に比較して賃金が低いことを物語っているものであり、昭和23年6月頃から発生した賃金の遅配、不払いの問題

とも考え合せて小規模企業に種々の問題が内包されていることがわかる。小規模企業が、他の大、中規模企業よりも、賃金が低いことは、事業場における福利、厚生施設においても小企業が大企業よりも劣悪であるというこの調査と同時に同付した同じ電球及び真空管製造業の余暇利用施設調査の結果によつても、明らかにこのことは云える。

小規模企業にみられる、このような傾向は、現代の機械化された産業様式においては、労働の意欲あるいは手工業的な労働の熟練度の向上もさることながら、労働と結合するところの他の生産の諸要素、特に資本財の面において小企業が、他の大、中企業に比較して劣ることによる生産性の低位、経営力の劣弱が大きな原因であろう。

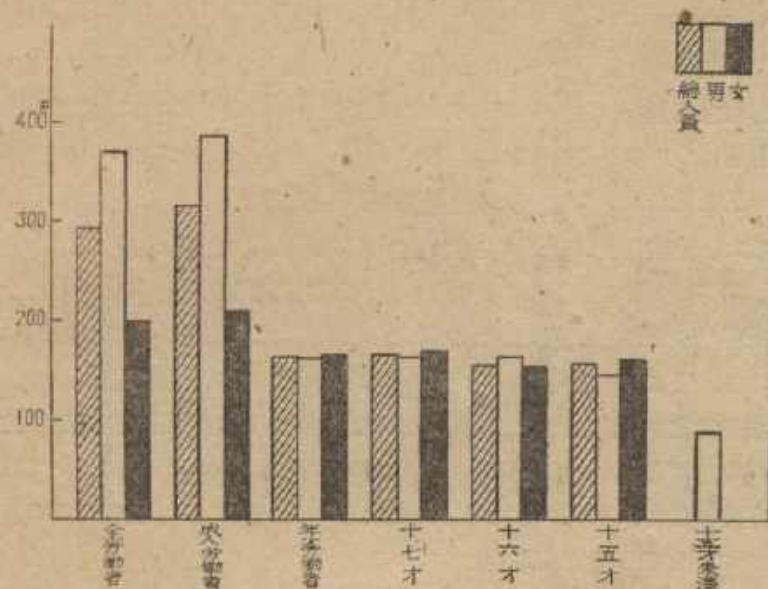
第20表 A 年齢別、性別、全産業の平均給与日額

	年齢別 性 別	全 産 業	成 人 労働者	年 少 労働者	17才	16才	15才	15才未満
全 産 業	計	294	315	162	165	155	157	87
	男	370	385	160	161	164	145	87
	女	199	209	163	167	153	161	?
電 球 製 造 業	計	309	337	164	167	157	186	?
	男	363	406	164	159	175	205	?
	女	219	236	164	172	152	184	?
高 圧 電 気 管 業	計	288	306	161	164	153	105	87
	男	365	377	159	162	153	115	87
	女	191	199	161	165	154	96	?

2. 年齢別、性別にみた平均給与日額

年齢別の粗込の平均給与日額を、産業別にみると、電球製造業においては、成人労働者の平均給与日額は337円であり、年少労働者のそれは164円となつており、年少労働者の平均給与日額は、成人労働者のそれ

第20表 A 年令別、性別、平均給与額



の、ほぼ半分となつてゐる。

次に、これを年少労働者だけについてみると、17 歳が 167 円、16 歳が 157 円、15 歳が 186 円となつており、15 歳の平均給与日額が、17 歳および 16 歳のそれよりも、目立つて高くなつてゐる。これは、中規模企業の一事業所が、極めて賃金が高く、(全労働者の女子の平均給与日額より高い) しかも、15 歳の平均給与日額の大部分を、このものによつて占められてゐることによるものである。しかし、この異常に高い事業場だけの年齢構成別の平均給与日額はやはり、年令の高くなるにした

がつて、賃金も高くなつてゐることからして、ここに示された 15 歳の異常に高いのは、偶然的なファクターによるものと云えよう。したがつて、年齢の高くなるにしたがつて、賃金も高くなつてゐる傾向が、この調査の結果によつても伺ひ知ることができるように思ふ。

次に、真空管製造業についてみると、成人労働者の平均給与日額は、306 円であり、年少労働者のそれは、161 円となつてゐる。さらに、年少労働者について、年齢構成別にこれをみると、17 歳が 164 円、16 歳 153 円、15 歳 105 円、15 歳未満 87 円となつてゐる。これによると、年少労働者の平均給与日額は、さきの電球製造業とほぼ同様であり、成人労働者の半分となつてゐる。次に年少労働者の場合は、年令が高くなるにしたがつて、賃金も高くなつてゐる。15 歳未満の平均給与日額が 87 円となつて 16 歳のその半分となつてゐるが、これは、真空管製造業だけに一人、しかも給与額の一般に悪い小企業に働いてゐるものの賃金が、ここに示されてゐることによるものである。

次に、電球製造業と、真空管製造業の平均給与日額について、年齢別に比較してみると、第 21 表の如くなる。この場合真空管製造業の各年齢別の平均給与日額を 100 として対比した。

第 21 表 A 産業別、年令別、平均日額

区 分	全労働者	成人労働者	年少労働者	17才	16才	15才	15才未満
電球製造業	107	110	102	102	103	177	?
真空管製造業	100	100	100	100	100	100	100

これによると各年齢別において真空管製造業の平均給与日額よりも、

電球製造業のそれが高くなつており、特に、15 歳においては、その差が最も著しい。

15 歳において、このような著しい差ができたのは、前述したとおり、中規模企業における異常な賃金の高額者のいることによるものである。

次に、性別に平均給与日額をみると、電球製造業においては、成人労働者の男子 406 円、女子 236 円で、男子の方が約 2 倍近くなつており、年少労働者の場合は、男子 164 円、女子 164 円と、同額となつてゐる。

次に、年少労働者を、各年齢別にみると、17 歳においては、男子 159 円、女子 172 円で、女子の方が高く、16 歳の男子 175 円、女子 152 円、15 歳男子 205 円、女子 184 円で、いずれも男子が高くなつてゐる。17 歳において、女子が高くなつてゐる理由は、各規模別に男女を比較した場合、各規模ともに、男子の方が高いのであるが、男子全体において、男子の高額者が、占めるウェイトが、女子全体において女子の高額者が占めるウェイトよりも低いために、このような傾向が見られたものであり、調査対象の把握が適確でなかつたことを示すものといえる。

しかし、一般的傾向としては、男子が女子よりも高いことを伺ひ知ることができるよう思う。

次に、真空管製造業についてみると、成人労働者の男子は 377 円、女子 199 円で、ほぼ 2 倍位高くなつており、年少労働者の場合は、男子 159 円、女子 161 円で、女子の方が若干高くなつてゐる。次に年少労働者を各年齢別にみると、17 歳においては男子 162 円、女子 165 円、16 歳の男子 153 円、女子 154 円で、女子の方が若干高く、15 歳は、男子

115 円、女子 96 円で、男子の方が著しく高くなつてゐる。15 歳未満においては、男子 1 名だけで、女子は該当者がいないため比較できなかった。

17 歳と、16 歳の女子の平均給与日額が、男子のそれよりも高いのは、前述した高額者が占めるウェイトの相異によるものであるが、あるいは事務関係のものが多いことによるものであるか、そのいずれかであろう。個々の賃金差はこれからは認められ難い。

次に、電球製造業と、真空管製造業とを、性別に、夫々比較してみると、第 21 B 表の如くなる。この場合、真空管部門を夫々 100 として、電球部門のそれとを比較した。

即ち、先に、規模別にみた場合、電球製造業の方が、真空管製造業よりも平均給与日額は高くなつてゐたが、性別にみても、電球製造業の方が真空管製造業よりも一般的に高くなつてゐる。特に 15 歳においては、真空管製造業を 100 とした場合、電球部門の男子は 178、女子は 192 となつて、ほぼ 2 倍近く高くなつてゐる。

第 21 表 B 産業別、性別、年齢別平均日額

区 分		全労働者	成人労働者	年少労働者	17才	16才	15才	15才未満
男	電球製造業	105	108	100	98	114	178	—
	真空管製造業	100	100	100	100	100	100	100
女	電球製造業	115	119	102	104	99	192	—
	真空管製造業	100	100	100	100	100	100	—

このように、電球部門の方が、真空管部門よりも一般に賃金が高いのは、産業事態の歴史的、社会的な原因、さらに、需要と供給の如何によ

る経営の合理化などの理由にもとづくものと思われる。

次に、全産業について、各年齢別に、性別の平均給与日額の比較をしてみると第 22 表の如くなる、この場合女子を 100 として男子のそれを比較した。

第 22 表 性別、年齢別 平均日額

性別	年齢別	15才未満	15才	16才	17才	18才	19才
男		100	100	100	100	100	100
女		100	100	100	100	100	100

成人労働者の場合は、女子を 100 とすれば、男子は 184 で、男子の方が圧倒的に多く、約 2 倍近くなっており、年少者の場合は、女子を 100 とすれば、男子は 98 で、逆に女子の方が男子よりも少しではあるが、賃金が高くなっている。このことからして、年少労働者の男子が直に賃金が女子よりも悪いということは結論づけられないことは、先に、業種別の賃金傾向を記述した場合にのべたとよりである。結論的にいつて年少者の場合においては、各年齢ともに、男女の差はそれほどみられないといえる。

第 23 表

産業別、性別、年齢別、平均一ヶ月間の現金給与額

区 分		電球及び真空管製造業			全 産 業																	
性別	年齢別	計	電 球 製 造 業	真 空 管 製 造 業	計	飲 料 業	製 工 業	金 工 業	機 械 工 具 業	化 学 工 業	採 掘 及 石 工 業	紡 織 業	製 材 及 木 工 業	食 料 品 工 業	印 刷 業	其 の 他 の 工 業	修 理 業	交 通 運 送 業	商 業	金 融 業	通 信 業	
男	15才未満	520	—	520	1,924	3,807	3,156	2,323	2,888	3,910	4,236	2,796	—	2,120	—	3,144	—	—	616	—	—	3,739
	15 才	3,336	4,511	2,749	3,296	3,135	3,164	3,583	3,176	3,806	4,882	3,192	1,972	2,640	3,162	2,619	3,014	4,924	2,090	4,489	4,152	
	16 才	3,374	3,401	3,344	3,655	3,594	3,527	4,211	3,568	3,916	4,057	3,267	2,584	3,125	3,562	3,561	3,220	5,080	3,309	4,952	4,606	
	17 才	3,606	3,997	3,700	4,269	4,182	4,152	5,003	4,127	4,595	4,922	3,559	2,896	3,758	4,551	4,180	3,792	5,422	3,581	5,304	4,757	
女	15才未満	—	—	—	2,649	3,222	2,547	3,464	1,785	2,561	2,938	2,620	2,712	3,236	3,753	2,189	—	—	—	—	—	4,290
	15 才	2,692	3,094	1,588	3,002	3,245	2,885	3,449	2,946	3,177	2,966	2,811	2,395	3,168	2,968	2,851	2,993	4,526	3,756	4,819	4,217	
	16 才	3,354	3,345	3,359	3,192	3,064	3,023	3,428	3,259	3,532	3,308	2,917	2,217	3,270	3,142	2,731	1,917	4,682	4,043	5,373	4,224	
	17 才	3,689	3,911	3,601	3,536	3,444	3,317	3,926	3,657	3,946	3,623	3,120	2,845	3,501	3,457	3,151	3,518	5,249	4,220	5,623	4,189	

(注) 全産業の一ヶ月間の現金給与額は、昭和 24 年 11 月に、労働省大臣官房統計調査部で行った個人別賃金調査結果によるものである。

3. 年齢別平均一ヶ月間の現金給与額

電球及び真空管製造業の平均一ヶ月の現金給与額について、年齢別及び性別にみると次のようである。

電球部門においては、15 歳の男子の特殊現象を除いた外は、男女ともに、年齢の高くなるにしたがって賃金も高くなっているが、15 歳の男子

の賃金が異常に高いのは、偶然的ファクターによるものであることは、既に前述したとおりである。

真空管製造業においては、年齢の高くなるにつれて賃金も高くなっているのは、前記の一人当平均給与日額にみたものと同一である。

次に、電球製造業と、真空管製造業とを、年齢別に、男女を比較して

みると、真空管製造業における 16 歳の女子が、男子よりも高くなつて
いるのを除いた他は、両産業ともに男子の方が女子よりも高くなつてい
る。さらに、平均給与日額のところでみた男女の傾向が、真空管製造業
の年少者においては、各年齢とも、大体女子の方が高くなつていたのに
くらべて、平均一カ月の現金給与額では、16 歳の女子のみが男子よりも
高くなつていられるのを除いた他は男子が高くなつていられる。男子と女子の出
勤日数の差異からして、このような傾向があらわれたのではないかと思
われる。

次に、昭和 24 年 11 月に、労働省統計調査部で行つた個人別賃金調
査の現金給与額と、ここに調査したそれとを比較してみると、男子は全
産業の平均一カ月間の現金給与額よりも、電球及真空管のそれは各年齢
とも低く、女子の場合には、逆に、各年齢とも高くなつていられる。

D. 労働環境その他の調査

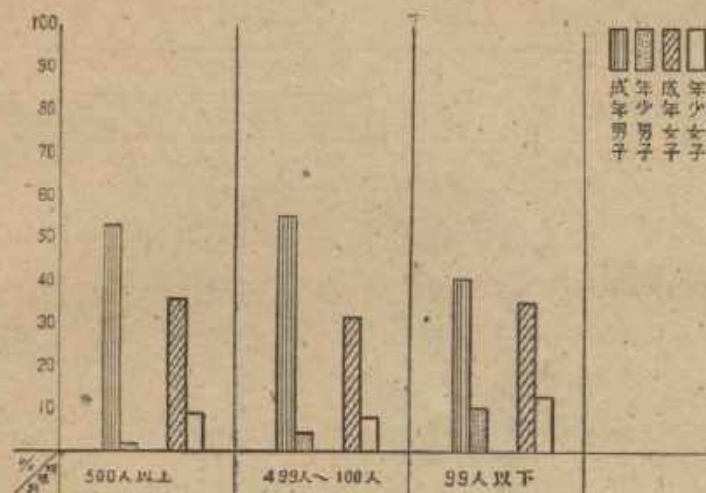
XIV 産業別規模別災害疾病調査

1949 年度に於ける災害について規模別に成年労働者と年少労働者に分
けて比較調査したので、ここにいう災害とは 1 般に業務に起因したもの
であつて、労働基準法の規定による災害補償を要する範囲のものである。
死亡とは、死者及び負傷後死亡したもので、重傷は負傷の為 14 日以上休
業したもの、軽傷は負傷の為 14 日未満休業したものを記入したものである。
疾病とは、労働基準法第 75 条 2 項の業務上の疾病（同法施行規則第
35 条）で災害補償を要する範囲のもので、重病は疾病の為 14 日以上休業
したもの、軽症とは疾病のため 14 日未満休業したものを集計したもので
ある。％は規模別、災害別の死亡率、重傷率軽傷率を出したものである

第24表A 産業別、規模別、災害件数

規 模 別	区 分 項 目		全 勞 働 者			年 少 勞 働 者		
			計	男	女	計	男	女
総 数	イ 災害	計	161	141	20	16	12	4
		死亡	1	1	—	—	—	—
		重傷	29	25	4	2	2	—
	ロ 疾病	計	131	115	16	14	10	4
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	4	4	—	—	—	—
500人 以上	イ 災害	計	107	63	44	18	9	9
		死亡	4	4	—	—	—	—
		重傷	21	17	4	2	2	—
	ロ 疾病	計	82	42	40	16	7	9
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—
499人 100人	イ 災害	計	78	71	7	5	3	—
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	17	14	3	2	2	—
	ロ 疾病	計	61	57	4	3	3	—
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—
99人 以下	イ 災害	計	76	65	11	9	7	2
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	12	11	1	—	—	—
	ロ 疾病	計	64	54	10	9	7	2
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	4	4	—	—	—	—
99人 以下	イ 災害	計	104	60	44	15	7	8
		死亡	4	4	—	—	—	—
		重傷	18	14	4	—	—	—
	ロ 疾病	計	82	42	40	15	7	8
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—
99人 以下	イ 災害	計	7	5	2	2	—	2
		死亡	1	1	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—
	ロ 疾病	計	6	4	—	2	—	2
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	3	3	—	3	2	1
99人 以下	イ 災害	計	3	3	—	—	—	—
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—
	ロ 疾病	計	3	3	—	—	—	—
		死亡	—	—	—	—	—	—
		重傷	—	—	—	—	—	—

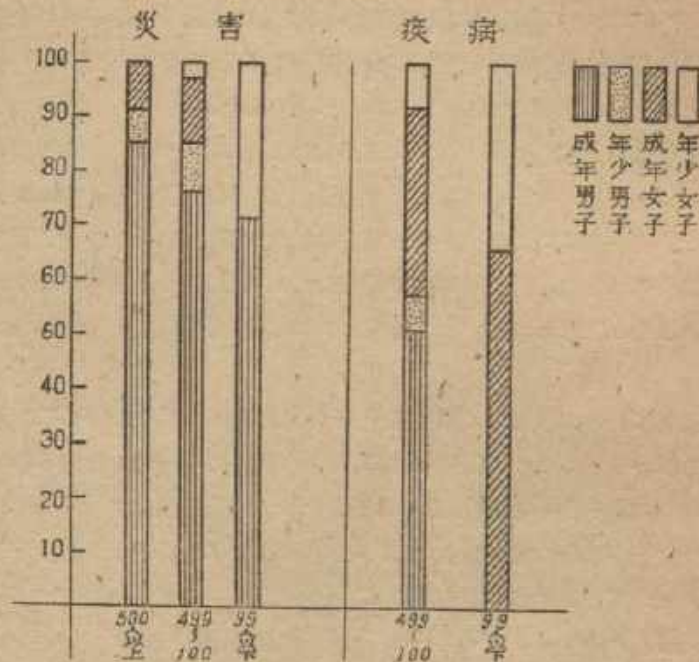
第24表A 規模別、成年者年少者別、男女別労働者分布



第24表B 規模別、年齢別、性別災害比率

規模	項目	全労働者			年少労働者		
		計	男	女	計	男	女
総数	災害	100	87.5	12.42	9.9	7.5	2.4
	疾病	100	58.8	49.2	16.8	8.41	8.4
500人以上	災害	100	91.0	9.0	6.4	6.4	—
	疾病	100	—	—	—	—	—
499~100人	災害	100	85.5	14.5	11.8	9.2	2.6
	疾病	100	57.7	42.3	14.4	6.7	7.7
99人以下	災害	100	71.4	28.6	28.6	—	28.6
	疾病	100	100	—	100	66.7	33.3

第24表B' 規模別、成年者年少者別、性別災害分布



第24表に示されている通り年少労働者の災害率は、全労働者の約10%を占め、年少男子7.5%、女子が2.5%となつていて、さすがに年少男子が多く、年少女子の約3倍であるが年少労働者に対する制限のない業務或は保護基準の限界内における業務に従事している為疾病に比べて非常に少い。女子に至つては僅か2.48%となつている。疾病においては、年少労働者は全労働者の16.8%を占め、年少男子8.41%、年少女子8.4%となつている。男女の差がなく、発生率が同率であると言うことは年少

者の身体的発達が急激に変化するという同一原因によつて起る結果である。年少者に於いては災害に特に注意することは勿論であるが、心身の発達期であり身体上の抵抗や支持が少く疲労を早める場合が多いため特に衛生上の管理が大切であるという事がうかがわれる。

次に事業場規模別に見ると、大規模では災害に於いては成人男子がその8.5%を占め、女子が9%、年少男子が僅かに6.4%となつており、年少女子は全然見られないということは、大規模に於いては女子及び年少者は限られた軽作業の範囲内で従事しているためその災害が最少になつてゐるものと見られる。この調査においては疾病は全然見られなかつた。

中規模に於いては災害は成年男子75%、女子及年少者はそれぞれ10%を占めている。業務の範囲が大規模型軽作業のごく一部に限定されていないためである。疾病は成年男子、女子、大体同じ位で、年少者の男子より女子が上廻つてゐる。これは従業員数も年少男子より年少女子の方が上廻つてゐるためである。

小規模においては、成年男子は71.4%年少男子は全然なく、年少女子は28.6%となつてゐる。疾病は成年労働者には見られず、年少男子66.7%、年少女子33.3%となつてゐる。小規模工場においては大中規模事業場と異り、年少者の就労状況が多くなつてゐるからである。

規模別に年少労働者の災害状況を見ると、大規模型少く、中規模はその倍率、小規模では中規模の倍となつてゐる。

第25表は成年労働者と年少労働者の災害疾病を原因別に比較した統計である。この表で示された件数から災害発生率を年千人率で算出すると、

成年労働者 24 に対して年少労働者は 11 で約2分の1である。災害の内

第25表A 規模別、年令別、原因別災害年千人率

規模	項目	成年労働者			年少労働者		
		労働者数	死傷件数	千人率	労働者数	死傷件数	千人率
総数	イ 災害 小計	6716	161	24	1406	16	11
	1 動力運転災害		39	6		—	—
	2 作業行動災害		79	12		8	6
	3 特殊危険災害		25	4		4	3
	4 経原因災害		18	3		4	3
	ロ 疾病 小計		107	16		18	13
	1 呼吸器疾患		1	0.1		—	—
	2 結核		18	3		—	—
	3 気管支炎		—	—		1	0.7
	4 肺腫瘍		2	0.2		2	1
人500以上	イ 災害 小計	4305	78	19	840	5	6
	1 動力運転災害		15	4		—	—
	2 作業行動災害		48	11		4	5
	3 特殊危険災害		9	2		—	—
	4 経原因災害		6	1		1	1
	ロ 疾病 小計		104	50		15	36
	1 呼吸器疾患		1	0.5		—	—
	2 結核		18	9		—	—
	3 風邪		59	28		10	24
	4 腹痛		12	6		5	12
人499以下	イ 災害 小計	2079	76	37	411	9	22
	1 動力運転災害		23	11		—	—
	2 作業行動災害		31	15		4	10
	3 特殊危険災害		13	6		3	2
	4 経原因災害		9	4		2	5
	ロ 疾病 小計		104	50		15	36
	1 呼吸器疾患		1	0.5		—	—
	2 結核		18	9		—	—
	3 風邪		59	28		10	24
	4 腹痛		12	6		5	12

99人	イ 災害	小 計	434	7	16	153	2	13
		1 動力運転災害		1	2		—	—
		3 特殊危険災害		3	7		1	7
		4 原因不明災害		3	7		1	7
以下	ロ 疾病	小 計		3	7		3	20
		1 気管支炎		—	—		1	7
		2 肋膜炎		2	5		2	—
		3 肺浸潤		1	2		—	13

容としては、動力運転には全然見られず、作業行動災害6となつて最高を示している。これは年少労働者は許された範囲の機械作業に従事するためで行動範囲の広い運搬作業、動力運転作業、揚重作業に従事することが多いからである。疾病においては大きく成年労働者16、年少者13となつており、その疾病内容も風邪が大半で、次が腹痛となつており、呼吸器系統は全然見られない。

大規模においては作業行動災害のみで疾病は全然見られない。

中規模においては災害22で、原因別に見ると作業行動災害10、特殊危険災害7、原因不明災害5となつてゐる。疾病については中規模が一番多く36で、風邪24、腹痛12となつてゐる。

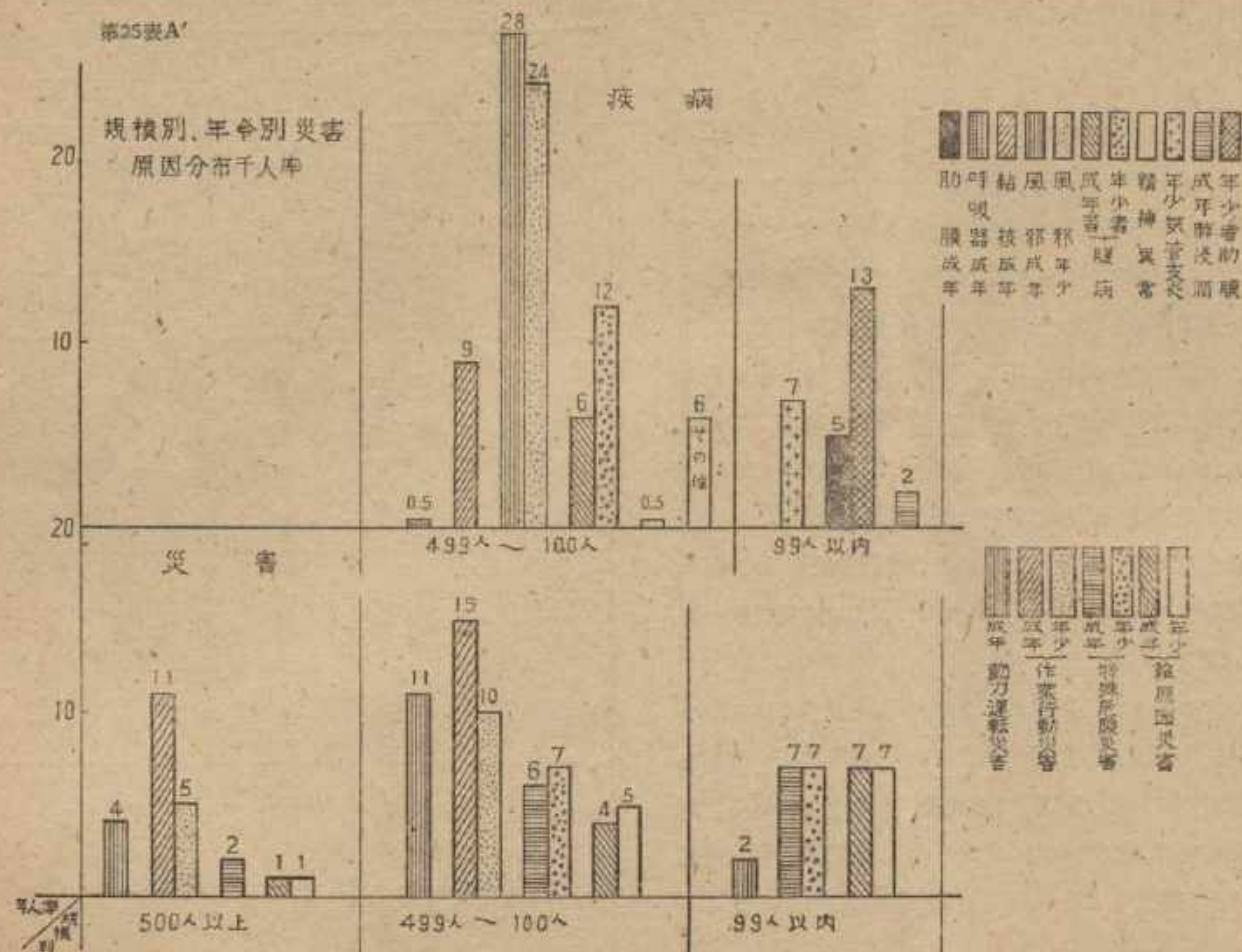
小規模の災害においては特殊危険災害7、原因不明7となつてゐる。小規模においては大中規模事業場と作業範囲及内容が大分異つてゐると思われる。疾病は20で、大、中、小の順で小規模程多くなつてゐる。原因が大中と異り、気管支炎7、肋膜炎13となつてゐる。小規模工場程労働環境、衛生管理が悪く不徹底であるという事が伺われる。

4 電球部門の規模別、災害状況

第26表A 電球部門の規模別災害統計

規模	項目	区分	全労働者			年少労働者		
			計	男	女	計	男	女
総数	イ 災害	計	52	46	6	10	7	3
		死傷軽	9	9	—	1	1	—
		重軽	43	37	6	9	6	3
	ロ 疾病	計	6	4	2	3	2	1
		死傷軽	1	1	—	—	—	—
		重軽	5	3	2	2	2	—
人500以上	イ 災害	計	7	6	1	1	1	—
		死傷軽	3	30	—	1	1	—
		重軽	4	3	1	—	—	—
	ロ 疾病	計	—	—	—	—	—	—
		死傷軽	—	—	—	—	—	—
		重軽	—	—	—	—	—	—
人499以下	イ 災害	計	39	36	3	7	6	1
		死傷軽	6	6	—	—	—	—
		重軽	33	30	3	7	6	1
	ロ 疾病	計	3	1	2	—	—	—
		死傷軽	1	1	—	—	—	—
		重軽	2	—	2	—	—	—
人100以下	イ 災害	計	6	4	2	2	—	2
		死傷軽	—	—	—	—	—	—
		重軽	6	4	2	2	—	2
	ロ 疾病	計	3	3	—	3	2	1
		死傷軽	—	—	—	—	—	—
		重軽	3	3	—	2	2	1

第25表A'



第26表は電球部門に於ける規模別、年齢別、災害状況である。

第26表 B 規模別、年齢別、性別、災害統計百分比

電 球

規 模	区 分 項 目	全 勞 働 者			年 少 勞 働 者		
		計	男	女	計	男	女
総 数	災 害	100	88.5	11.5	19.2	13.5	5.7
	病 害	100	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7
500人以上	災 害	100	85.7	14.3	14.3	14.3	—
	病 害	100	—	—	—	—	—
499~100人	災 害	100	92.3	7.7	17.9	15.4	2.5
	病 害	100	33.3	66.7	—	—	—
99~入以下	災 害	100	66.7	33.3	33.3	—	33.3
	病 害	100	100	—	100	66.7	33.3

電球部門に働く労働者の構成は男子 54%、女子 45% で約半数を女子が占め、年少者は総数の 15.5% を占める。

規模別に見ると小規模程年少者を有する数が多く、中、大の順となつてゐる。これらに働く労働者の災害についてみると、総数において年少労働者は約 20% を占め年少男子 13.5%、年少女子 5.7% で男子は女子の約倍数を占めている。

疾病は年少者 50% で総労働者の半数を占め、男女別にみると年少男子が大半を占めている。

大規模の災害においては年少男子のみで年少女子には全然見られず。

疾病は全然なかつた。

中規模の災害においては年少者は 17.9% で年少男子が 15.4%、年少女子が僅か 2.5% で、疾病はなかつた。

第27表 A 真鍮管部門、規模別、災害状況

規 模	区 分 項 目	全 勞 働 者			年 少 勞 働 者		
		計	男	女	計	男	女
総 数	イ 災害	計	109	95	14	6	5
		死 亡	1	1	—	—	—
		重 傷	20	16	4	1	—
	ロ 疾病	計	86	78	10	5	4
		死 亡	101	59	42	15	7
		重 傷	3	3	—	—	—
人 500 以上	イ 災害	計	71	65	6	4	4
		死 亡	—	—	—	—	—
		重 傷	14	11	3	1	—
	ロ 疾病	計	57	54	3	3	—
		死 亡	—	—	—	—	—
		重 傷	—	—	—	—	—
人 499 ~ 100	イ 災害	計	37	29	8	2	1
		死 亡	—	—	—	—	—
		重 傷	6	5	1	—	—
	ロ 疾病	計	31	24	7	2	1
		死 亡	101	59	42	15	7
		重 傷	3	3	—	—	—
99 人 以下	イ 災害	計	1	1	—	—	—
		死 亡	1	1	—	—	—
		重 傷	—	—	—	—	—
	ロ 疾病	計	—	—	—	—	—
		死 亡	—	—	—	—	—
		重 傷	—	—	—	—	—

小規模の災害においては年少女子 33.3% のみで年少男子には全然見られない。疾病は成人労働者には全然なく年少男子 66.7% 年少女子 33.3% で男子の半数を占めている。

第27表は真空管部門における規模別、年齢別、性別、災害状況である。

第27表 B 真空管規模別、性別災害統計表

規 模	区 分 項 目	全 勞 働 者			年 少 勞 働 者		
		計	男	女	計	男	女
総 数	災 害	100	87.2	12.8	5.5	4.6	0.9
	疾 病	100	58.4	41.6	14.9	6.9	8.0
500人以上	災 害	100	91.5	9.5	5.6	5.6	—
	疾 病	—	—	—	—	—	—
499~100人	災 害	100	78.4	21.6	5.4	2.7	2.7
	疾 病	100	58.4	41.6	14.9	6.9	8.0
99人以下	災 害	100	100	—	—	—	—
	疾 病	—	—	—	—	—	—

真空管部門に働く労働者の構成は、男子 57.7%、女子 42.3% でその中年少者は 11.6% で年少男子 3.1%、年少女子 8.5% で年少者は女子が大半を占めている。

これら労働者の災害についてみると、総数において年少労働者は5.5%を占め、非常に災害率は少く、年少女子は1%にも満たない少数である。疾病においては 14.9% 年少男子 6.9% 年少女子 8.0% となっている。これは常用労働者数において年少女子の方が上廻っている為である。

大規模における災害は年少男子の 5.6% だけで年少女子には全然見られない。

中規模の災害においては年少男子女子共同率を示している。疾病においては僅かに上廻っているが、常用労働者において年少女子が上廻っているためである。

小規模においては災害疾病共に全然見られない。

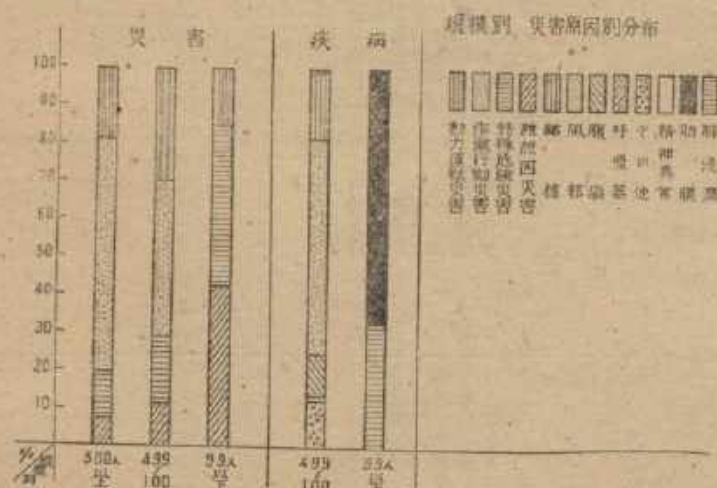
1. 規模別、原因別、災害状況

第28表 A 規模別、原因別、災害状況

規 模	区 分 項 目	成 年 勞 働 者		年 少 勞 働 者	
		実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	イ 災 害	小 計		151	100
		1 動力運搬災害		39	24.2
		2 作業行動災害		79	49.1
		3 特殊危険災害		25	15.5
		4 原因不明災害		18	11.2
	ロ 疾 病	小 計		107	100
		1 呼吸器疾患		1	0.9
		2 結核		18	16.8
		3 気管支炎		—	—
		4 肋膜炎		2	1.9
		5 肺 腫		1	0.9
		6 風 濕		59	55.1
		7 腹 痛		12	11.2
		8 精神異常		1	0.9
		9 その他		13	12.1
500人 以上	イ 災 害	小 計		78	100
		1 動力運搬災害		15	19.2
		2 作業行動災害		48	61.5
		3 特殊危険災害		9	11.5
		4 原因不明災害		6	7.7
499人	イ 災 害	小 計		76	100
		1 動力運搬災害		23	30.3
		2 作業行動災害		31	40.8
		3 特殊危険災害		13	17.1
		4 原因不明災害		9	11.8

100人	口 疾 病		小 計	104	100	15	100
	1	呼吸器	肺	1	0.9	—	—
	2	結核	肺	18	14.3	—	—
	3	風邪	肺	59	56.7	10	66.7
	4	腹痛	胃腸	12	11.5	5	33.3
	5	精神	異常	1	0.9	—	—
	6	その他	その他	13	12.5	—	—
99人	イ 災 害		小 計	2	100	2	100
	1	動力運搬災害		1	17.2	—	—
	2	作業行動災害		—	—	—	—
	3	特殊危険災害		3	42.9	1	50.0
	4	経路因災害		3	42.9	1	50.0
	ロ 疾 病		小 計	3	100	3	100
	1	気管支炎		—	—	1	33.3
以下	2	肋膜炎		2	66.7	2	66.7
	3	肺浸潤		1	33.3	—	—

第28表A*



災害の四項目を取上げて調査したもので、その災害の種類について述べる

1) 動力運搬災害

動力機械の機械的エネルギーに基く災害を意味したもので、この中に含まれるものは、

イ 動力伝導装置災害——運転中の原動機及び潤滑類、車輪類、歯車類等の動力伝導装置並びにこれらの附属物によつて受ける災害

ロ 動力揚重機災害——運転中の動力揚重機及びこれ取扱つてゐる物体によつて受ける災害

ハ 動力運搬機災害——運転中の動力運搬機及びこれが取扱つてゐる物体によつて受ける災害

ニ 一般動力機災害——上記以外の運転中の一般動力機及びこれ装置、加工取扱中の物体によつて受ける災害

2) 作業行動災害

動力によらない物的、人的原因に依る災害

イ 手動揚重運搬機災害——手動揚重機、手動運搬機の使用に基く災害、但し停止中荷物の積卸に基く災害を除く

ロ 手動機工具災害——一般手動機、手工具の使用に基く災害

ハ 取扱運搬災害——素手若しくは道具によつて物体を取扱中又は運搬中に受ける災害、但し作業に關係のないものが受ける災害を除く

ニ 飛来崩壊災害

物体の飛来落下、てん倒、崩壊に基く災害で他の項に属さない災害

ホ 撃突、踏抜災害——身体を床、地面、その他の静止物に触れ又は打つけて受ける災害及び釘、木片、硝子、屑鉄等の踏抜による災害

ヘ 墜落災害——墜落したために墜落者自身が受ける災害

3) 特殊危険物災害

イ 電気災害——直電撃、電気火傷、電気性眼炎のように電気自体の危険性によつて受ける災害

ロ 毒劇災害——毒劇物、毒劇薬、有毒ガス、蒸気、粉塵及び煙気等の毒劇性による災害及び気性中毒、並にこれらによつて誘発される災害及び空気中の酸素不足による窒息

ハ 爆発、破裂災害——内圧容器の爆発、破裂及び危険性物品の爆発自然発火、燃焼に基く災害並びにこれによつて誘発される災害

ニ 高熱災害——高熱物による火傷及び急性眼症

4) 雑原因災害

火災、倒壊等の天災に準ずる原因に依る災害、及び 1) 2) 3) に属さない災害

イ 火事災害——火災に基く災害、並びに避難、搬出の際に受ける災害

ロ 雑災害——前記各項に属さない災害

疾病については始めに述べた要領で調査したものである。

第28表の総数災害についてみると、2) の作業行動災害が一番多く 50% を占め、1) の動力災害は年少労働者には全然みられない。疾病では風邪が大多数を占め、次が腹痛となつて 結核、呼吸器、精神異常等はみられない。

規模別にみると、大規模においては 2) の作業行動災害が一番多く 80% を占め、疾病は全然なしとなつている。

中規模においても 2) の作業行動災害が約半数 44% を占めている。疾病

第29表A 電気部門規模別、原因別、災害状況

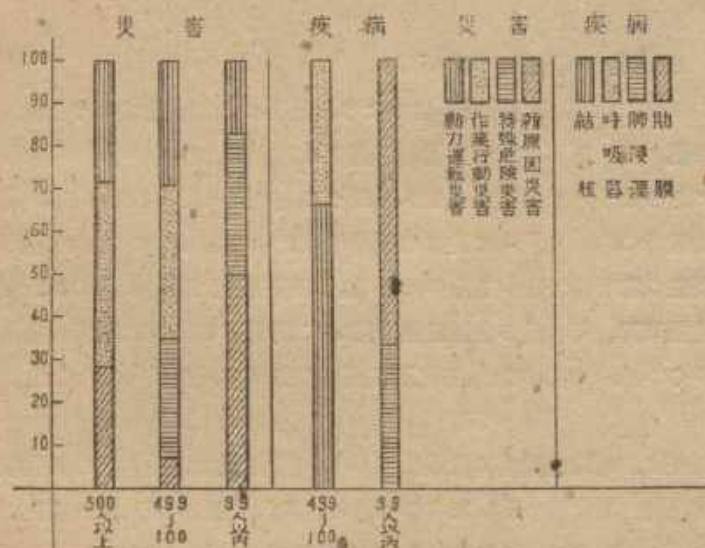
規模	項目	成年労働者		年少労働者	
		実数	割合	実数	割合
総数	イ 災害 小計	52	100	10	100
	1 動力運転災害	14	26.9	—	—
	2 作業行動災害	17	32.7	4	40.0
	3 特殊危険災害	13	25.0	4	40.0
	4 雑原因災害	8	15.4	2	20.0
	ロ 疾病 小計	6	100	3	100
	1 呼吸器	1	16.7	—	—
	2 結核	2	33.3	—	—
	3 気管支炎	—	—	1	33.3
	4 肺浸潤	2	33.3	2	66.7
500人以上	イ 災害 小計	7	100	1	100
	1 動力運転災害	2	28.6	—	—
	2 作業行動災害	3	42.9	—	—
	3 特殊危険災害	—	—	—	—
	4 雑原因災害	2	28.6	1	100
	ロ 疾病 小計	—	—	—	—
499人以下	イ 災害 小計	39	100	7	100
	1 動力運転災害	11	28.2	—	—
	2 作業行動災害	14	35.9	4	57.1
	3 特殊危険災害	11	28.2	3	42.9
	4 雑原因災害	3	7.7	—	—
	ロ 疾病 小計	3	100	—	—
	1 呼吸器	1	33.3	—	—
	2 結核	2	66.7	—	—
99人以下	イ 災害 小計	6	100	2	100
	1 動力運転災害	1	16.7	—	—
	2 作業行動災害	—	—	—	—
	3 特殊危険災害	2	33.3	1	50.0
	4 雑原因災害	3	50.0	1	50.0
	ロ 疾病 小計	3	100	3	100
	1 気管支炎	—	—	1	33.3
	2 肺浸潤	2	66.7	2	66.7
	3 肺浸潤	1	33.3	—	—

においては風邪 66.7%、腹痛 33.3% の順になっている。

小規模の災害は非常に少く 3) 4) が一件づつとなつてゐるのみで疾病については気管支炎 1、肋膜炎 2 となつてゐる。災害、疾病共に非常に少く、電球、真空管部門に働く年少者は職場として 余り悪い仕事ではないという事がうかがわれる。

2 電気部門、規模別、原因別、災害状況

第29表A' 電球部門災害分布図

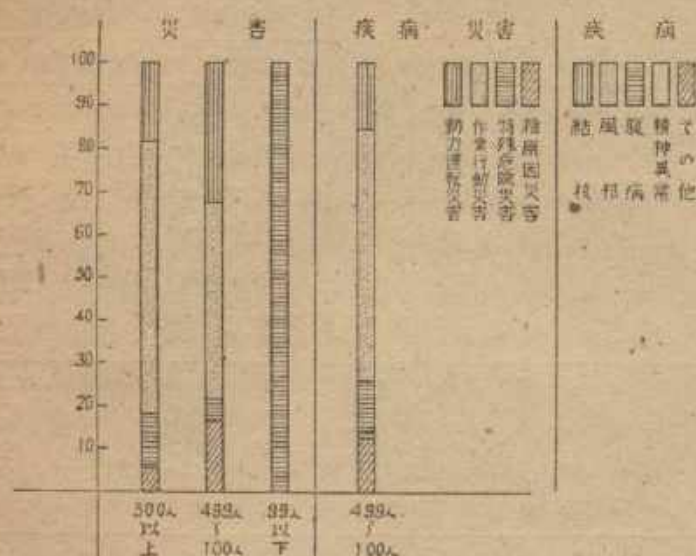


電気部門の災害総数についてみると、1) の動力運転災害は全然なく、作業行動災害 40%、3) 特殊危険災害 40%、経路原因災害 20%となつてゐる。疾病は僅かに気管支炎 1、肋膜炎 2 となつてゐる。

第30表A 真空管部門、規模別、原因別、災害状況

規模	項目	成年労働者		年少労働者	
		実数	割合	実数	割合
職	イ 災害 小計	109	100.0	6	100.0
	1 動力運転災害	25	22.9	—	—
	2 作業行動災害	62	56.9	4	66.7
	3 特殊危険災害	12	11.0	—	—
	4 経路原因災害	10	9.2	2	33.3
数	ロ 疾病 小計	101	100.0	15	100.0
	1 結核	16	15.8	—	—
	2 風邪	59	58.4	10	66.7
	3 腹痛	12	11.9	5	33.3
	4 精神異常	1	1.0	—	—
500人以上	イ 災害 小計	71	100.0	4	100.0
	1 動力運転災害	13	18.3	—	—
	2 作業行動災害	45	63.4	4	100.0
	3 特殊危険災害	9	12.7	—	—
	4 経路原因災害	4	5.6	—	—
499人以下	イ 災害 小計	37	100.0	2	100.0
	1 動力運転災害	12	32.4	—	—
	2 作業行動災害	17	45.9	—	—
	3 特殊危険災害	2	5.5	—	—
	4 経路原因災害	6	16.2	2	100.0
100人以上	ロ 疾病 小計	101	100.0	15	100.0
	1 結核	16	15.8	—	—
	2 風邪	59	58.4	10	66.7
	3 腹痛	12	11.9	5	33.3
	4 精神異常	1	1.0	—	—
99人以下	イ 災害 小計	1	100.0	—	—
	1 動力運転災害	—	—	—	—
	2 作業行動災害	—	—	—	—
	3 特殊危険災害	—	—	—	—
	4 経路原因災害	1	100.0	—	—

第30表A' 真空管製造原因別分布



大規模においては、4)の特殊原因1で、疾病は全然なしとなっている。

中規模においては2)の作業行動災害3となり、疾病は大規模同様全然みられない。

小規模においては災害僅かに2件、疾病は肺臓2で計3となつてゐる。小規模にのみ疾病が見られるという事は、経済的理由で作業場を充分な広さにとる事が出来ず、採光、換気、作業設備等種々の点について作業環境が大規模より劣るためと思われる。

3 真空管部門、規模別、原因別、災害状況

真空管部門の災害総数についてみると、2)作業行動災害が多く66.7%

特殊原因が33.3%となつてゐる。疾病については風邪66.7%、腹痛33.3%となつていて、電気部門に比べて呼吸器系統の疾病はみられない。

大規模には作業行動災害のみで他の災害疾病は全然みられない。

中規模においては、特殊原因災害2件のみで疾病においては風邪66.7%、腹痛33.3%である。

小規模においては災害、疾病共に全然見られず、成年労働者に特殊危険災害が、たゞ1件のみとなっている。

E. 業務調査

XV 産業別、規模別、業務調査

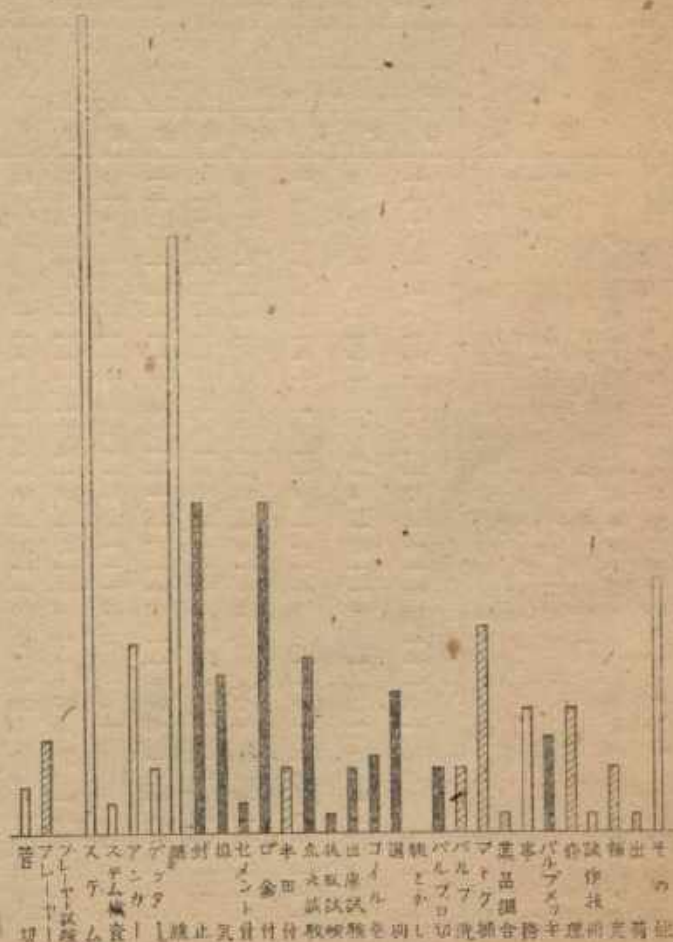
この項目では年少労働者がどのような業務に従事、どのような条件、状態で働いてゐるかと言う実態を把握すると共に、各々の業務が年少労働者にどのような影響を与えるかと言うことを調べたものである。即ち年少労働者の各々の業務に於ける就業状態をみると同時に年少労働者の適職判定の参考資料とするものである。調査用紙は前述のもので、賃金台帳支給原簿、その他の各種記録に基いて調査すると共に現場技術者その他多くの人々からの意見聴取及び観察に基いて調査記入したものである。

この表は、電球製造業に就業している年少労働者の業務別の人員数を企業規模別、男女別に示したものである。総人員数は271名で男子は87名、女子は184名で、これらの人々が各業務別に分布している。そこでどの業務に年少労働者が最も多く就いてゐるかを割合で表してみると、ステムが19.2%で最も多く、継線が14.0%、封止と口金付が7.7%でそれに就いてゐる。この割合をグラフで表したものが第31表である。

第31表A 電球製造業に就労している年少労働者の職務別、規模別性別人員数割合及業務別平均賃金

業 務 名	規 模 別 明	大		中		小		小		合 計	割 合	平 均 賃 金
		500人以上		499~100人		99人以下		計				
		男	女	男	女	男	女	男	女			
1 管 理 者	切 試 験 査 査	—	—	—	3	—	—	—	3	3	1.1	2,773
2 フレ ー ム	ヤ ー 試 験 査 査	—	—	4	2	—	—	4	2	6	2.2	3,608
3 フレ ー ム	ヤ ー 試 験 査 査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 ス ー ツ	ヤ ー 試 験 査 査	—	22	14	6	3	7	17	35	52	19.2	3,844
5 ス ー ツ	ヤ ー 試 験 査 査	—	—	—	1	—	1	—	2	2	0.7	5,050
6 ア ー ツ	カ ー 試 験 査 査	—	—	—	8	1	3	1	11	12	4.4	—
7 ア ー ツ	カ ー 試 験 査 査	—	—	—	—	—	4	—	4	4	1.5	2,871
8 ア ー ツ	カ ー 試 験 査 査	—	6	1	19	—	12	1	37	38	10.0	3,288
9 ア ー ツ	カ ー 試 験 査 査	—	3	9	—	8	1	17	4	21	7.7	2,986
10 ア ー ツ	カ ー 試 験 査 査	—	3	2	—	5	—	7	3	10	3.7	3,091
11 セ ー ム	メ ン ト 付 付 付 験	—	1	—	—	—	1	—	2	2	0.7	3,600
12 セ ー ム	メ ン ト 付 付 付 験	—	8	—	4	1	8	1	23	23	7.7	3,325
13 セ ー ム	メ ン ト 付 付 付 験	—	—	—	1	—	3	—	4	4	1.5	2,802
14 セ ー ム	メ ン ト 付 付 付 験	—	7	—	1	1	2	1	10	11	4.1	3,744
15 セ ー ム	メ ン ト 付 付 付 験	—	—	—	—	1	—	1	—	1	0.4	4,073
16 出 口	原 則 ガ ー 査 別 し 切	—	—	—	—	3	1	3	1	4	1.5	2,928
17 出 口	原 則 ガ ー 査 別 し 切	—	—	3	1	1	—	4	1	5	1.8	4,348
18 出 口	原 則 ガ ー 査 別 し 切	—	—	1	7	—	1	1	8	9	3.3	4,771
19 出 口	原 則 ガ ー 査 別 し 切	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 出 口	原 則 ガ ー 査 別 し 切	—	—	1	—	—	3	1	3	4	1.5	3,207
21 パ マ 運 事	ル ー ム ブ 洗 排 合 併	—	2	2	—	—	—	2	2	4	1.5	4,642
22 パ マ 運 事	ル ー ム ブ 洗 排 合 併	3	5	2	2	1	—	6	7	13	4.8	3,745
23 パ マ 運 事	ル ー ム ブ 洗 排 合 併	—	—	—	1	—	—	—	1	1	0.4	2,193
24 パ マ 運 事	ル ー ム ブ 洗 排 合 併	—	3	—	5	—	—	8	8	6	3.9	4,018
25 パ マ 運 事	ル ー ム ブ 洗 排 合 併	—	3	—	—	1	—	1	5	6	2.2	4,079
26 修 試 補 出	作 技 理 須 充 荷 並	2	—	4	2	—	—	6	2	8	2.9	4,944
27 修 試 補 出	作 技 理 須 充 荷 並	—	—	1	—	—	—	1	4	1	2.4	3,531
28 修 試 補 出	作 技 理 須 充 荷 並	—	—	—	4	—	—	—	4	—	—	2,583
29 修 試 補 出	作 技 理 須 充 荷 並	—	—	—	—	1	—	1	—	1	7.4	3,200
30 修 試 補 出	作 技 理 須 充 荷 並	—	5	—	—	11	—	11	5	16	5.9	1,908
合 計	計	5	70	44	67	38	47	87	184	271	100	—

第31表A' 電球製造業に就労している年少労働者の業務別、人員数割合



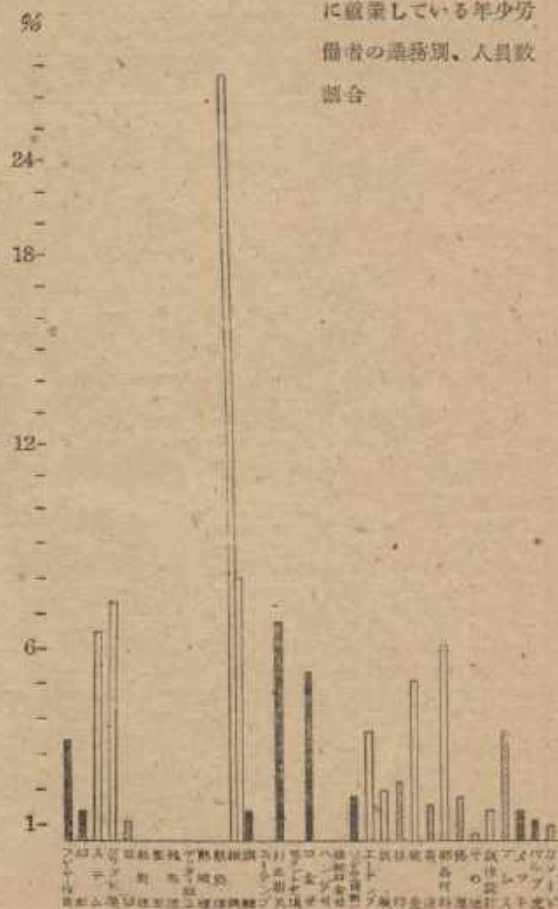
(註、上表色別は特別の意味を含まない)

第32表A 真空管製造業に就業している年少労働者の業務別、規模別、性別人員数、割合及業務別平均賃金

業 務 別	規 模 別	性 別	大		中		小		小計		合 計	割 合	平均 賃金
			500人以上		499~100人		99人以下						
			男	女	男	女	男	女	男	女			
1	フレヤー作	—	9	—	4	1	—	1	13	14	3.4	3,557	
2	切スグ	—	—	—	—	—	—	—	4	4	1.0	3,390	
3	リ	—	12	4	11	—	2	4	25	29	7.1	3,514	
4	グ	1	24	—	6	1	1	2	31	33	8.1	3,323	
5	日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	第	—	3	—	—	—	—	—	3	3	0.7	3,302	
7	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	第	3	82	4	31	6	16	13	129	142	34.9	1,865	
13	第	—	4	—	—	—	—	—	4	4	1.0	3,420	
14	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	第	2	6	4	10	6	—	14	16	30	7.4	3,934	
16	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	第	—	13	—	8	—	2	—	23	23	5.7	3,374	
18	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	第	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	第	—	—	1	2	1	2	2	4	6	1.5	2,996	
21	第	—	12	2	0	1	—	3	12	15	3.7	3,102	
22	第	—	—	—	4	3	—	3	4	7	1.7	2,842	
23	第	—	4	—	4	—	—	—	8	8	2.0	3,842	
24	第	5	15	—	2	—	—	5	17	22	5.4	3,623	
25	第	—	—	—	—	—	5	—	5	5	1.2	3,219	
26	第	5	7	—	15	—	—	5	22	27	6.6	3,427	
27	第	1	—	3	—	—	2	4	2	6	1.5	4,050	
28	第	0	—	1	—	—	—	1	—	1	0.2	3,205	
29	第	1	—	3	—	—	—	4	—	4	1.0	3,586	
30	第	2	13	—	—	—	—	2	13	15	3.7	3,518	
31	第	—	4	—	—	—	—	—	4	4	1.0	4,324	
32	第	—	3	—	—	—	—	—	3	3	0.7	3,349	
33	第	—	—	—	2	—	—	—	2	2	0.5	1,700	
合	計	20	215	22	99	21	30	63	344	407	100	3,401	

この表は真空管製造業に就業している年少労働者の業務別人員数を事業規模別男女別に表したものである。総人員数は407名で男子63名女子344名となっている。次に業務別の人員分布の割合をみると、真空管部門では継続に従事している年少労働者が圧倒的に多く全体の34.9%を占めている。それに次いでグリッド捲が8.1%、排気、封止が7.4%、システムが7.1%、部品材料を扱う業務が6.6%となっている。真空管製造業の場合は、電球製造業と異

第32表A' 真空管製造業に就業している年少労働者の業務別、人員数割合



(註、上表の色別は特別の意味を含まない)

り作業が更に複雑で、又年少者に適さない業務も多いせいかな年少労働者が全然就業していない業務が相当みられた。

次にこの両部門を比較する時、真空管製造業に就いている年少労働者の方が、比較的適当と思われる業務に多く就いていると云うことが明らかにされる。原因としては真空管製造作業の方が電球製造作業より複雑で作業に熟練を要すると共に、有害業務も多いので、それらの業務から年少労働者を除いた為であろう。次に考えられる事は両部門とも年少労働者の約4分の3は比較的良い業務に就いているが、約4分の1は明らかに年少労働者の心身の发育にとつてよくないと思われる業務に就いている事である。その内訳をみると、両部門を通じて封止排気と口金付に就いている者がその多くを占めている。これらの業務には好適でない要素を含んでいるにも拘らず年少労働者が就業していると云うのは事業主の無理難ばかりでなく、年少労働者自身もこの技術を覚えたがり、この技術をもつことを誇りとしている傾向があるためであろう。

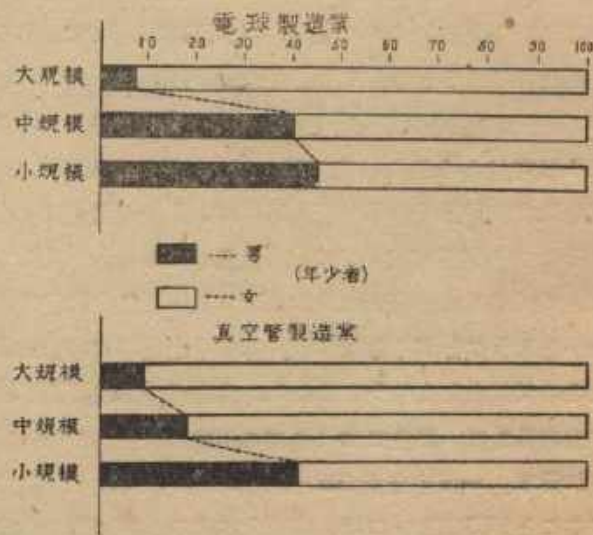
第 33 表 A 年少労働者規模別性別、就業人員数

区 分	大 規 模		中 規 模		小 規 模	
性 別	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
男	5	7	44	40	38	45
女	70	93	67	60	47	55
合 計	75	100	111	100	85	100

真 空 管

区 分	大 規 模		中 規 模		小 規 模	
性 別	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
男	20	9	22	18	21	41
女	215	91	99	82	30	59
合 計	235	100	121	100	51	100

第 33 表 A'

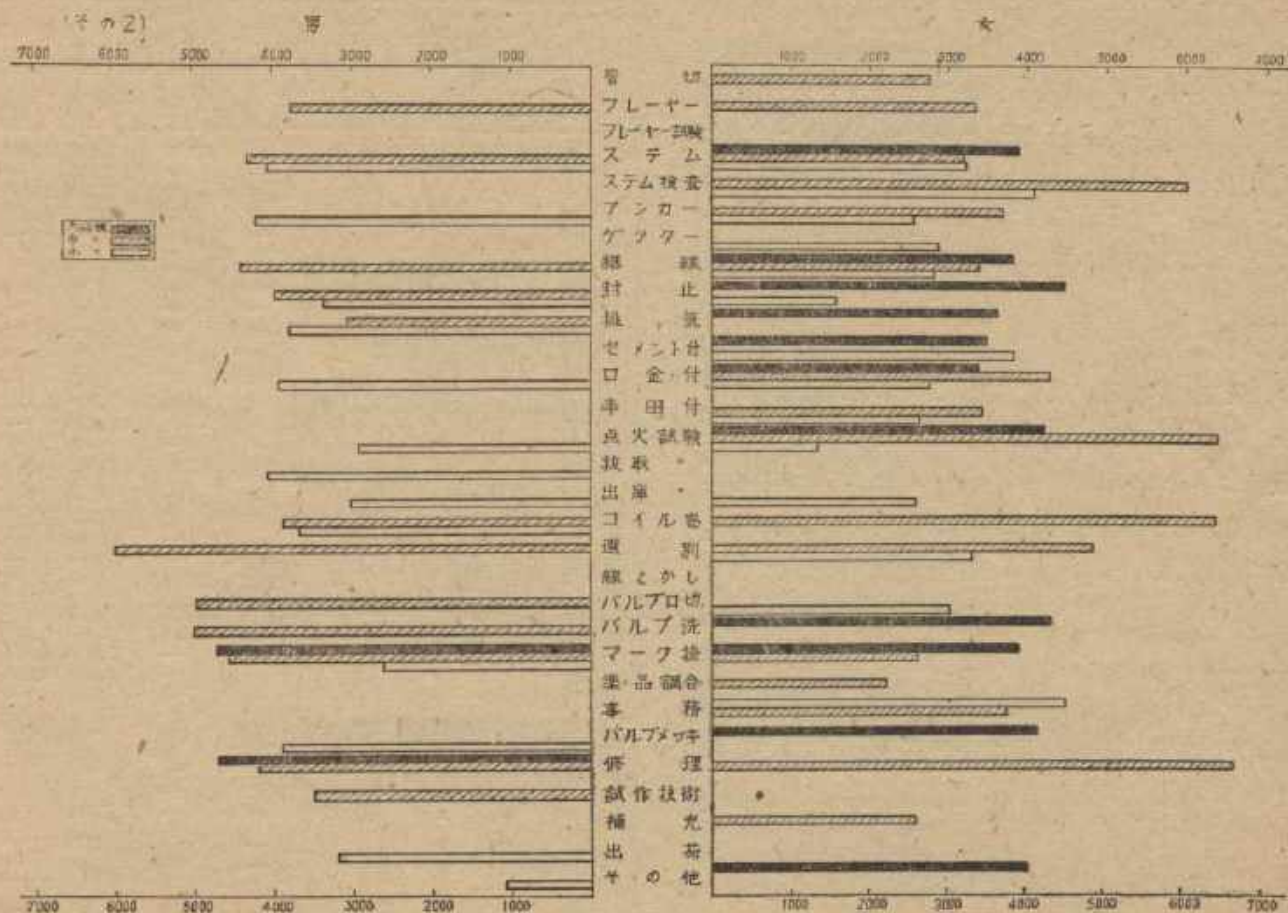


第33表は事業場規模別に年少労働者の男子と女子の人員総計を100分
比で表したものである。このグラフによると、真空管製造業も、電球製
造業も女子が圧倒的に多いのは、これらが軽作業でしかも技能性の低い
手工業的な作業が多かつたり、反面自動化された機械作業が多く人の労
働はたゞその一部を補佐するにすぎないような業務が多かつたり、或は
従来から女子の就業に適する業務であるとされていた為であろう。注目
すべき点は、事業場規模が小となる程、電球部門も真空管部門も男子の
比率が増加している事である。そこで第31表、第32表をみると、小規
模事業場内男子年少労働者が高度の技術を必要とする困難な業務に多く
就いていることが判る。このことから大規模事業場では、年少労働者に
不適当と思われるような業務には成人労働者を就業させているが、事業
場規模が小となる程年少労働者を不適当な業務に就業させると場合が多
くなる云う傾向がみられる。又同時に行つた賃金の調査によると1日当
り平均賃金は成人労働者の場合 315 円だが、年少労働者は 162 円となつ
ている。そこで小規模事業場では成人労働者より賃金の低くてすむ年少
労働者に、成人労働者が行わなければならない業務を代行させているの
ではないかと云うことが考えられる。即ち小企業では年少労働者に無理
な作業をさせ低賃金を支払う事により、生産品の価格を下げ、機械化さ
れ大量の生産品を低い価格でつくる事の出来る大企業に対抗している事
が予想され得る。一面小企業では生産性の高い高度に自動化された機械
を設置することが出来ないで、自動化による単純作業が大企業の場合
よりも少ないので年少労働者を高度の技術を要する業務につけなければ
ならないと云う事も考えられる。そこでこれらの事が原因となつて小規模

第34表A 電球部門年少労働者業務別、規模別、
性別、1月当り平均賃金

業 務 規 模 別	性 別		男			女			総 平 均
			大	中	小	大	中	小	
1 管 切	—	—	—	—	—	2,773	—	2,773	
2 フレーサー	—	3,763	—	—	—	3,346	—	2,608	
3 フレーヤー試験	—	—	—	—	—	—	—	—	
4 ステム検査	—	4,309	4,057	3,895	3,204	3,211	3,844		
5	—	—	—	—	—	6,017	4,084	5,050	
6 アシカタ	—	—	4,307	—	3,583	2,567	—	—	
7 ゲツタ	—	—	—	—	—	2,871	2,871	—	
8 絶縁板	—	4,320	—	3,812	3,382	2,794	3,288	—	
9 絶縁板	—	2,982	3,358	4,467	—	1,560	2,986	—	
10 排気	—	3,058	3,763	3,611	—	—	—	3,091	
11 セロメンド付	—	—	—	3,463	—	3,637	3,600	—	
12 半金田	—	—	3,930	3,349	4,285	2,746	3,325	—	
13 半金田	—	—	—	—	3,402	2,603	2,802	—	
14 火取	—	—	2,940	4,180	6,418	1,287	3,744	—	
15 火取	—	—	4,073	—	—	—	—	4,073	
16 出庫	—	—	3,048	—	—	2,371	2,928	—	
17 コイル	—	3,874	3,738	—	6,383	—	4,348	—	
18 巻線	—	5,971	—	—	4,813	3,283	4,771	—	
19 巻線	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 バルブ口切	—	4,988	—	—	—	3,014	3,507	—	
21 ベルブメツキ	—	5,005	—	4,279	—	—	4,542	—	
22 ママ	4,763	4,577	2,638	3,881	2,600	—	3,745	—	
23 洗滌	—	—	—	—	2,193	—	2,193	—	
24 洗滌	—	—	—	4,482	3,739	—	4,018	—	
25 ベルブメツキ	—	—	3,902	4,113	—	—	4,079	—	
26 修作	4,767	4,204	—	—	6,604	—	4,944	—	
27 修作	—	3,531	—	—	—	—	3,531	—	
28 補修	—	—	—	—	2,583	—	2,583	—	
29 補修	—	—	3,200	—	—	—	3,200	—	
30 其の他	—	—	1,081	3,988	—	—	1,988	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

第 34 表 A' 電球部門年少労働者業務別、技能別、性別、1月当り平均賃金



事業場に働く年少労働者の方が、大規模事業場に働く年少労働者よりも業務の内容の面に於て酷使されていると云う事が示されているように思われる。

第 34 表は、電球部門に携わる年少労働者の業務別、企業規模別、性別の実態に支払われた1月当り平均賃金で、(a)は数表、(b)はそれをグラフに表したものである。尚こゝで扱った平均賃金は、実際労働日、労働時間の調査が不備であつたため厳密性を欠いた1月当りの平均賃金しかだせなかつたのでその点を考慮してこの調査結果をみるべきであらう。

電球製造業の場合の年少労働者の業務別1月当り平均賃金は、男女の差があまりみられず、最高 6604 円、最低 1081 円で、電球製造業の年少労働者の平均賃金、男子 3795 円、女子 3638 円に較べると、最高は2倍近くであり、最低は3分の1の以下であるため大きなひらきがみられる。事業場規模別にみると、少数の例外を除いては男女とも規模の大きい事業場と同じ業務に就業しているにも拘らず平均賃金が高くなつてい

る。第 35 表は真空管製造業に就業している年少労働者の業務別、事業場規模別、性別1月当り平均賃金である。真空管製造業の場合は同じ業務に就いていても男子の方が女子より幾分平均賃金が高くなつてい

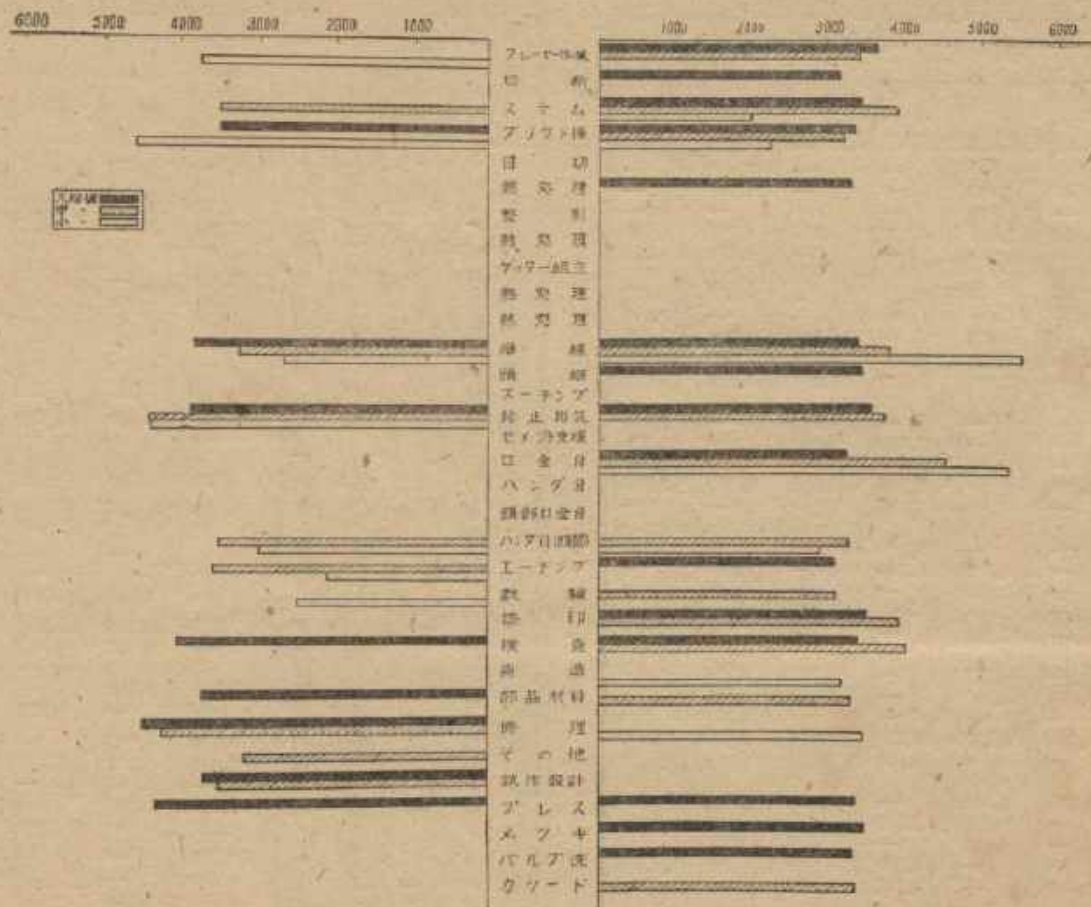
る。事業場規模別にみると、この場合も大規模事業場賃金の高い傾向がみられる。

これらの表からみて、電球部門も、真空管部門も事業場規模が大となるほど平均賃金が高くなつてい

第 35 表A 真空管部門年少労働者業務別、規模別、性別、1月当り平均賃金

業 務 別	作 業 規 模 別	男			女			総 平 均
		大	中	小	大	中	小	
1	プレーヤー作	0	0	3,701	3,629	3,395	0	3,567
2	切ス	0	—	—	3,133	—	—	3,390
3	グ	0	3,461	0	3,437	3,694	1,996	3,514
4	ドリフト	3,455	0	4,523	3,345	3,197	2,342	3,323
5	目	—	—	—	—	—	—	—
6	調整処	0	—	—	3,309	—	—	3,309
7	調整処	—	—	—	—	—	—	—
8	調整処	—	—	—	—	—	—	—
9	調整処	—	—	—	—	—	—	—
10	調整処	—	—	—	—	—	—	—
11	調整処	—	—	—	—	—	—	—
12	調整処	3,729	3,222	2,640	3,391	3,777	5,064	1,866
13	調整処	0	—	—	3,420	—	—	3,420
14	調整処	—	—	—	—	—	—	—
15	調整処	3,842	4,369	4,372	3,562	3,744	0	3,934
16	調整処	—	—	—	—	—	—	—
17	調整処	0	0	0	3,257	4,066	3,400	3,374
18	調整処	—	—	—	—	—	—	—
19	調整処	—	—	—	—	—	—	—
20	調整処	—	3,501	2,095	—	3,272	2,920	2,996
21	調整処	0	3,566	2,097	3,109	0	0	3,102
22	調整処	—	0	2,471	—	3,120	0	2,842
23	調整処	0	0	—	3,518	3,966	—	3,842
24	調整処	4,021	0	—	3,434	4,046	—	3,623
25	調整処	—	—	0	—	—	3,219	3,219
26	調整処	3,733	0	—	0	3,326	—	3,497
27	調整処	4,500	4,264	0	0	0	3,500	4,050
28	調整処	—	3,205	—	—	0	—	3,205
29	調整処	3,726	3,540	—	0	0	—	3,586
30	調整処	4,343	—	—	3,391	—	—	3,518
31	調整処	0	—	—	3,574	—	—	3,574
32	調整処	0	—	—	3,349	—	—	3,349
33	調整処	—	0	—	—	3,401	—	3,401
合 計		31,349	29,148	21,899	50,660	43,204	24,341	—

部 35 表 A' 真空管部門年少労働者職業格別、規模別、性別、1月当り平均賃金



第 36 表 電球部門全労働者業務別、規模別、性別、1月当り平均賃金

業 務 別	規 模 別	性 別	男			女		
			大	中	小	大	中	小
1	管	切	—	—	—	—	3,457	—
2	フ	レ	—	4,730	—	—	3,331	—
3	ス	レ	—	—	—	—	—	—
4	ス	テ	13,138	6,382	4,930	4,977	4,327	4,068
5	ス	テ	—	—	—	—	6,478	4,084
6	ア	ン	—	—	4,207	—	4,337	3,633
7	ン	ツ	—	—	—	—	—	3,655
8	ン	ツ	—	5,805	—	4,997	4,338	3,600
9	ン	ツ	15,304	4,754	5,255	6,871	—	4,058
10	ン	ツ	—	3,596	5,076	4,111	3,877	3,025
11	セ	メ	—	—	—	4,241	—	3,837
12	ロ	ン	—	—	3,930	5,202	3,914	3,734
13	コ	ン	—	—	—	—	3,402	3,357
14	点	火	8,189	—	4,864	5,078	6,187	3,734
15	技	試	—	—	4,073	—	—	—
16	出	庫	—	—	55,86	—	—	2,947
17	コ	ン	—	6,419	5,784	—	6,442	—
18	延	と	—	6,670	—	—	4,646	—
19	働	と	—	—	—	—	—	—
20	プ	ル	—	7,314	—	—	—	3,642
21	バ	ル	—	4,327	—	4,297	7,688	—
22	バ	ル	7,694	4,360	—	5,221	2,600	—
23	事	品	—	—	—	—	4,776	—
24	事	品	17,648	7,937	15,000	5,671	5,620	3,900
25	バ	ル	—	—	5,269	4,859	—	—
26	修	作	8,863	3,844	—	—	6,480	—
27	修	作	—	9,200	15,000	—	—	—
28	補	の	—	4,465	—	—	3,551	—
29	出	の	—	—	4,000	—	—	—
30	そ	の	12,431	—	3,748	5,424	—	6,738
合	計		—	—	—	—	—	—

第 37 表 真空管部門全労働者業務別、規模別、性別、1月当り平均賃金

業 務 別	規 模 別	性 別	男			女		
			大	中	小	大	中	小
1	ブ	レ	7,269	4,852	5,251	4,310	4,121	2,700
2	切	ス	0	—	—	0	—	—
3	ス	グ	7,019	5,926	4,878	3,831	4,674	2,536
4	目	リ	6,305	8,107	4,523	3,731	4,882	2,943
5	目	リ	—	—	—	—	—	—
6	熱	処	7,743	—	—	3,796	—	—
7	熱	処	—	—	—	—	—	—
8	熱	処	—	—	—	—	—	—
9	熱	処	—	—	—	—	—	—
10	熱	処	—	—	—	—	—	—
11	熱	処	—	—	—	—	—	—
12	熱	処	8,321	6,339	7,276	4,359	4,122	1,503
13	熱	処	0	—	—	4,024	—	—
14	熱	処	—	—	—	—	—	—
15	熱	処	8,211	6,030	5,043	4,452	4,808	0
16	セ	メ	—	—	—	—	—	—
17	ロ	ン	0	0	0	3,562	4,780	13,682
18	ロ	ン	—	—	—	—	—	—
19	ロ	ン	—	—	—	—	—	—
20	ロ	ン	—	4,518	2,095	—	3,998	5,443
21	ニ	テ	1,262	5,565	3,500	3,449	0	0
22	ニ	テ	—	3,040	4,202	—	4,668	0
23	ニ	テ	0	0	—	4,175	4,411	—
24	ニ	テ	7,201	8,670	—	4,580	4,616	—
25	ニ	テ	—	—	3,773	—	—	2,962
26	部	品	7,538	6,957	—	5,811	4,317	—
27	部	品	9,833	1,033	5,390	0	5,782	0
28	部	品	—	8,788	—	—	4,031	—
29	部	品	9,984	5,259	—	0	0	—
30	部	品	5,559	—	—	3,907	—	—
31	メ	ソ	7,273	—	—	3,524	—	—
32	メ	ソ	0	—	—	0	—	—
33	メ	ソ	—	5,558	—	—	4,145	—
合	計		95,116	80,642	45,931	57,511	63,355	31,759

第38表A 年少労働者業務別、規模別、平均実働労働日と平均実働労働時間、電球部門

業 務 別	区 分	実働労働日(平均)			実働労働時間(平均)		
		大	中	小	大	中	小
1 管	切一級	—	18	—	—	6.8	—
2 フ	レ一級	—	16	—	—	7.1	—
3 ス	レ一級	—	—	—	—	—	—
4 ス	レ一級	24	20	16	7.2	7.4	8.0
5 ス	レ一級	—	12	13	—	9.1	7.7
6 ア	シ一級	—	16	15	—	8.2	8.1
7 ア	シ一級	—	17	17	—	—	8.2
8 管	シ一級	—	20	16	—	8.2	7.8
9 封	シ一級	24	16	19	7.2	8.0	8.0
10 排	シ一級	—	27	15	—	7.0	7.9
11 メ	ン付付	—	—	13	—	—	7.7
12 ロ	ン付付	—	17	16	—	8.3	7.8
13 半	ン付付	—	12	17	—	6.2	7.8
14 点	大試	22	15	17	7.4	9.1	7.8
15 検	大試	—	—	13	—	—	7.7
16 出	庫一級	—	—	18	—	—	8.1
17 コ	庫一級	—	16	7	—	8.7	8.4
18 送	と一級	—	15	23	—	8.9	8.0
19 線	と一級	—	—	—	—	—	—
20 バ	ル一級	—	23	18	—	7.7	8.0
21 バ	ル一級	13	13	—	—	10.0	—
22 マ	ル一級	23	13	20	7.1	8.4	8.0
23 事	ル一級	—	23	—	—	7.5	—
24 事	ル一級	24	22	—	7.1	8.9	—
25 バ	ル一級	33	—	19	7.5	—	7.9
26 修	作一級	23	16	—	7.0	8.7	—
27 試	作一級	—	16	—	—	6.6	—
28 補	作一級	—	15	—	—	6.6	—
29 出	作一級	—	—	—	—	—	—
30 其	作一級	24	—	13	—	—	7.8
合 計		200	357	305	57.7	167.4	150.7

B 真空管部門

業 務 別	区 分	実働労働日(平均)			実働労働時間(平均)		
		大	中	小	大	中	小
1 フ	レ一級	21	24	7	7.0	6.9	4.3
2 ス	レ一級	23	—	—	7.0	—	—
3 ス	レ一級	21	24	3	7.1	4.0	14.3
4 ス	レ一級	19	19	10	7.1	8.8	7.8
5 ス	レ一級	—	—	—	—	—	—
6 熱	シ一級	20	—	—	7.2	—	—
7 熱	シ一級	—	—	—	—	—	—
8 熱	シ一級	—	—	—	—	—	—
9 熱	シ一級	—	—	—	—	—	—
10 熱	シ一級	—	—	—	—	—	—
11 熱	シ一級	—	—	—	—	—	—
12 熱	シ一級	20	27	8	6.6	4.4	12.1
13 熱	シ一級	20	—	—	7.1	—	—
14 ス	シ一級	—	—	—	—	—	—
15 封	シ一級	21	18	31	7.1	3.2	10.0
16 セ	シ一級	—	—	—	—	—	—
17 セ	シ一級	19	22	16	7.6	8.6	7.2
18 ハ	シ一級	—	—	—	—	—	—
19 ハ	シ一級	—	—	—	—	—	—
20 ハ	シ一級	—	24	14	—	—	7.2
21 エ	シ一級	—	18	9	—	7.3	8.0
22 試	シ一級	—	15	2	—	6.7	8.0
23 検	シ一級	20	16	—	7.0	7.9	—
24 検	シ一級	22	19	—	6.9	11.2	—
25 育	シ一級	—	—	2	—	—	0
26 部	品一級	—	21	—	—	7.4	—
27 修	品一級	—	28	0	—	7.9	0
28 試	品一級	—	28	—	—	7.2	—
29 試	品一級	—	24	—	—	—	—
30 プ	品一級	20	—	—	7.2	—	—
31 メ	品一級	19	—	—	7.1	—	—
32 ル	品一級	17	—	—	7.2	—	—
33 カ	品一級	—	24	—	—	2.4	—
合 計		282	351	102	99.1	93.9	78.9

両部門の全労働者の業務別、規模別、性別、1月当り平均賃金をみるとやはり規模が大となる程賃金が高くなる傾向がみられる。

実際労働日に就てみると、両部門とも規模が大となる程1月の実際労働日数は増加している。1日の実際労働時間は逆に小規模事業場が最も長く電球部門では平均 8.1 時間から 8.4 時間のものがあり、真空管部門では 10 時間から 14 時間位のところもあり、事業場規模が大となる程時間が短縮されてゆく傾向にある。

但しこゝで挙げる労働日数労働時間等には調査の不備から正確でない部分も予想されるので、こゝで示されたものは大体の傾向としてみるべきであろう。

お す び

以上述べて来た事を簡単にまとめてみると次のような傾向がみられる。

- (1) 年少労働者の約4分の1は適当と思われない業務に就業して居り、又適当な業務にはあまり就業していなかつたりして年少労働者は適正に配置されていない。
- (2) 業務別の1月当り平均賃金は事業場規模による差と男女差がみられる。
- (3) 年少労働者の男女の比率は事業場規模が大となる程女子の比率が大となつている。
- (4) (1), (2), (3) の業務別就業状態賃金の調査結果からは、小規模事業場程労働の条件が悪い事が明らかである。
- (5) 個々の業種が年少労働者に与える影響は労働日数、労働時間等より或程度うかがう事が出来よう。

年少労働調査資料 (発行したもの)

- 第1集 鉄道連結手災害調査 (1948年5月 — プリント)
- 第2集 衛生上有毒物質を取扱う業務に関する特殊調査 (1948年6月 — プリント)
- 第3集 “サーカスを視て” — サーカスの年少労働者演技の調査 (1948年7月 — プリント)
- 第4集 年少労働者災害統計 (1948年8月 — プリント)
- 第5集 国営鉄道事業における年少従業者の適業基準 (1949年9月 — プリント)
- 第6集 “働く少年少女のメモ” — 年少労働者の労働および労働態度調査 (1949年8月 — 活版)
- 第7集 “学びながら働く年少者” — 労働基準法による使用許可証明をえて働く年少者の調査 (1949年8月 — 活版)
- 第8集 “街頭に働く年少者” — 年少街頭労働者実態調査の報告 — (1949年10月 — 活版)
- 第9集 “サーカスに働く年少者” — サーカスに働く年少者実態調査の報告 — (1950年1月 — 活版)
- 第10集 電球および真空管製造業に働く年少者の実態調査 — (1951年6月 — 活版)
- 第11集 電球および真空管製造業 — 年少労働者の適業 (1950年9月 — プリント)
- 第12集 電球および真空管製造業に働く年少者の余暇生活調査—余暇生活施設調査 (1950年11月—活版)
- 第13集 “ ” “ — 余暇生活個人調査 (1950年11月—活版)

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来図



00730106